
おおい町公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月策定
令和 5 年 7 月改訂
福井県おおい町

目次

序章 はじめに.....	1
第1章 おおい町の概要.....	2
1 町の概況.....	2
2 公共施設の状況.....	3
3 インフラの状況.....	8
4 人口動向.....	11
5 財政の現況と課題.....	13
6 更新費用の試算.....	16
7 歳入・歳出全体ベースでの財政推計.....	19
第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針.....	23
1 現状や課題に関する基本認識.....	23
2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	24
3 計画期間における町全体の縮減目標.....	26
第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	27
1 集会施設の管理に関する基本的な方針.....	27
2 図書館の管理に関する基本的な方針.....	28
3 博物館等の管理に関する基本的な方針.....	29
4 スポーツ施設の管理に関する基本的な方針.....	30
5 レクリエーション施設・観光施設の管理に関する基本的な方針.....	31
6 産業系施設の管理に関する基本的な方針.....	33
7 学校の管理に関する基本的な方針.....	34
8 その他教育施設の管理に関する基本的な方針.....	35
9 幼保・こども園の管理に関する基本的な方針.....	36
10 幼児・児童施設の管理に関する基本的な方針.....	37
11 高齢者福祉施設の管理に関する基本的な方針.....	38
12 保健施設の管理に関する基本的な方針.....	39
13 その他社会保健施設の管理に関する基本的な方針.....	40
14 医療施設の管理に関する基本的な方針.....	41
15 その他医療施設等の管理に関する基本的な方針.....	42

16 庁舎等の管理に関する基本的な方針	43
17 消防施設の管理に関する基本的な方針	44
18 その他行政系施設の管理に関する基本的な方針	45
19 公営住宅の管理に関する基本的な方針	46
20 供給処理施設の管理に関する基本的な方針	47
21 その他施設の管理に関する基本的な方針	48
22 道路の管理に関する基本的な方針	50
23 橋りょうの管理に関する基本的な方針	50
24 上水道の管理に関する基本的な方針	51
25 下水道の管理に関する基本的な方針	51
26 その他のインフラ	52
第4章 フォローアップの実施方針	53
1 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	53
2 PDCA サイクルの推進方針	53

【公共施設等総合管理計画の記載にあたっての前提】

① 端数処理について

本計画で取り扱う数値は、金額は単位未満を切り捨て、延床面積等は単位未満を四捨五入の端数処理することを基本としています。このため、各数値の合計が表記される合計欄の数値と一致しない場合があります。

② 調査時点と年度表記について

本計画に掲載する数値は、令和3年度（令和4年3月31日に終了する事業年度）を基本としています。それ以外の時点の情報を利用する場合は、その旨を注記しています。

③ %（パーセント）表記について

「%（パーセント）」表記は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値が「100%」にならない場合があります。

④ 複合施設の計上について

複合施設は、それぞれの分類毎に施設数を計上しているため、実際の施設数とは一致しません。

序章 はじめに

1) 公共施設等総合管理計画の策定の背景

我が国では、高度経済成長期に数多くの公共施設及びインフラ資産（以下、公共施設等）を整備してきました。これらの公共施設等の多くは、老朽化が進行しており、笹子トンネルの崩落事故にみられるように、大きな社会問題となっています。さらに、人口減少に伴う公共施設等の需要減少や少子高齢化の進行等による人口構成の変化に伴う公共施設等へのニーズが変わっていくこと、また、厳しい財政運営が続くことで老朽化した公共施設等の更新が困難になることが想定されます。

このようなことから、総務省は平成 26 年 4 月に全国の地方公共団体に対して、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請しています。

本町は、平成 18 年 3 月に合併し、多くの公共施設等を保有しており、今後の公共施設等の更新にかかる財政負担が大きくなることが想定されています。このような現状を踏まえ、今後の利用需要に対応したまちづくりを目指すとともに、これからの公共施設等のあり方を考える公共施設マネジメントに取り組むこととします。

2) 公共施設等総合管理計画の目的

公共施設等総合管理計画は、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした計画です。

公共施設等総合管理計画で示された方針に基づき、令和 2 年 3 月に「おい町公共施設個別施設計画」を策定しました。これら個別施設計画の内容を公共施設等総合管理計画に反映させるなど、公共施設等の総合的なマネジメントを継続的に進めていきます。

3) 計画期間

令和 4 年度(2022 年度)から令和 23 年度(2041 年度)までの 20 年間とします。

4) 対象とする公共施設等

本町は、町役場などの庁舎、義務教育を提供するための小中学校、公民館や図書館、体育館など多くの町民の方々が利用される文化施設やスポーツ施設、町営住宅など多岐にわたる施設を保有しています。また、道路・橋りょう・上下水道施設などのインフラ資産を保有しています。

公共施設等総合管理計画において対象とする公共施設等は、町で所有する全ての公共施設及びインフラ資産とし、車両や機械装置などは対象外とします。

第1章 おおい町の概要

1 町の概況

本町は、平成18年3月3日、大飯町・名田庄村が合併して誕生しました。

町域の9割を占める山林と、若狭湾国定公園に面し、美しいリアス式の眺望が得られる海を中心に、豊かな自然に囲まれた町です。この自然はきのこや梅、じねんじょなどを特産物としてもたらしてくれます。

福井県の南西部に位置し、西は大飯郡高浜町、京都府綾部市、南は南丹市、東は小浜市、滋賀県高島市に接しています。面積は212km²で、そのほとんどを中山間地が占めています。

図1-1 本町の地図¹及び地区区分



¹ 図1-1は地理院地図を加工して作成。

2 公共施設の状況

(1) 公共施設の保有量

令和3年度末時点で本町が保有する公共施設は147施設（総延床面積142,258㎡）です。

表 1-1 公共施設の一覧

大分類	中分類	小分類	平成27年度		令和3年度		増減	
			施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)
町民文化系施設	集会施設	公民館等	5	11,412	4	11,508	▲1	96
		その他集会施設	3	1,018	3	1,018	0	0
社会教育系施設	図書館	図書館	2	1,744	2	1,744	0	0
	博物館等	資料館等	5	3,838	5	4,173	0	335
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	総合運動公園	4	12,643	4	12,643	0	0
		その他スポーツ施設	3	2,398	1	265	▲2	▲2,133
	レクリエーション施設・観光施設	レクリエーション施設	14	19,301	14	19,904	0	602
		観光施設等	7	9,269	8	11,088	1	1,819
産業系施設	産業系施設	産業系施設等	10	9,524	11	11,350	1	1,826
学校教育系施設	学校	小学校	4	16,927	4	19,044	0	2,117
		中学校	2	12,129	2	11,648	0	▲481
	その他教育施設	給食センター	1	1,003	1	1,043	0	40
		教職員住宅	1	465	1	465	0	0
子育て支援施設	幼保・こども園	幼稚園	1	303			▲1	▲303
		保育園	1	877	1	877	0	0
	幼児・児童施設	児童館	2	773	2	773	0	0
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	高齢者福祉施設等	3	3,239	3	3,239	0	0
	保健施設	保健施設等	4	5,633	3	5,030	▲1	▲603
	その他社会保健施設	その他社会保健施設等	1	189	1	189	0	0
医療施設	医療施設	診療所	2	3,703	2	3,703	0	0
	その他医療施設等	医師住宅	5	803	4	694	▲1	▲109
行政系施設	庁舎等	庁舎	2	6,777	1	4,959	▲1	▲1,818
	消防施設	分署等	1	943	1	943	0	0
	その他行政系施設	備蓄等倉庫	4	218	4	396	0	178
		その他行政系施設	8	1,391	8	1,391	0	0
公営住宅	公営住宅	町営住宅	3	5,628	3	5,816	0	187
供給処理施設	供給処理施設	環境衛生施設	6	6,060	6	6,002	0	▲58
その他	その他	公衆便所	3	110	3	110	0	0
		バス待合所	28	286	30	319	2	33
		その他	7	327	7	327	0	0
		普通財産	13	4,163	8	1,598	▲5	▲2,565
合計			155	143,094	147	142,258	▲8	▲836

※対象施設の中には、普通会計公共施設と複合的な施設となっていること等により、一部公営事業会計の施設が含まれています。

※福井県の施設である「福井県子ども家族館」は、県から町が指定管理を受け、管理運営していることから施設数及び延床面積に含んでいます。

※対象施設一覧の分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類を参考に設定しました。

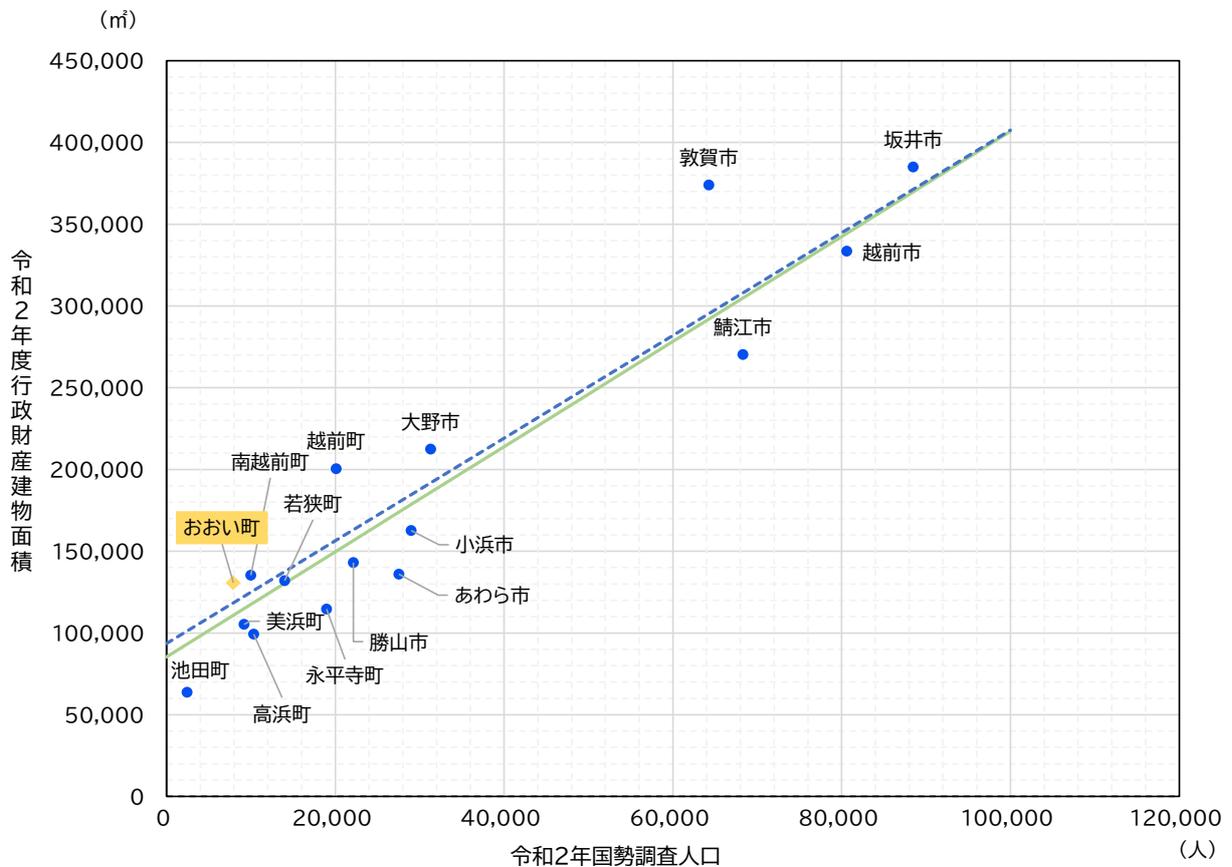
※複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

(2) 公共施設（行政財産²）の県内自治体比較

福井県内の他の自治体と比較した場合、令和2年時点の人口規模（7,910人）における平均建物延床面積を統計的に算出すると110,800㎡程度です。これは令和2年時点のおおい町の建物延床面積130,726㎡と比べると19,926㎡(15.2%)少ない水準であり、その分、本町の建物延床面積が過剰となっています。

また、福井県内の合併した自治体のみで比較した場合では、統計的に算出した建物延床面積は118,407㎡になります。この場合、12,319㎡（9.4%）過剰となっています。

図 1-2 人口と延床面積の県内自治体比較



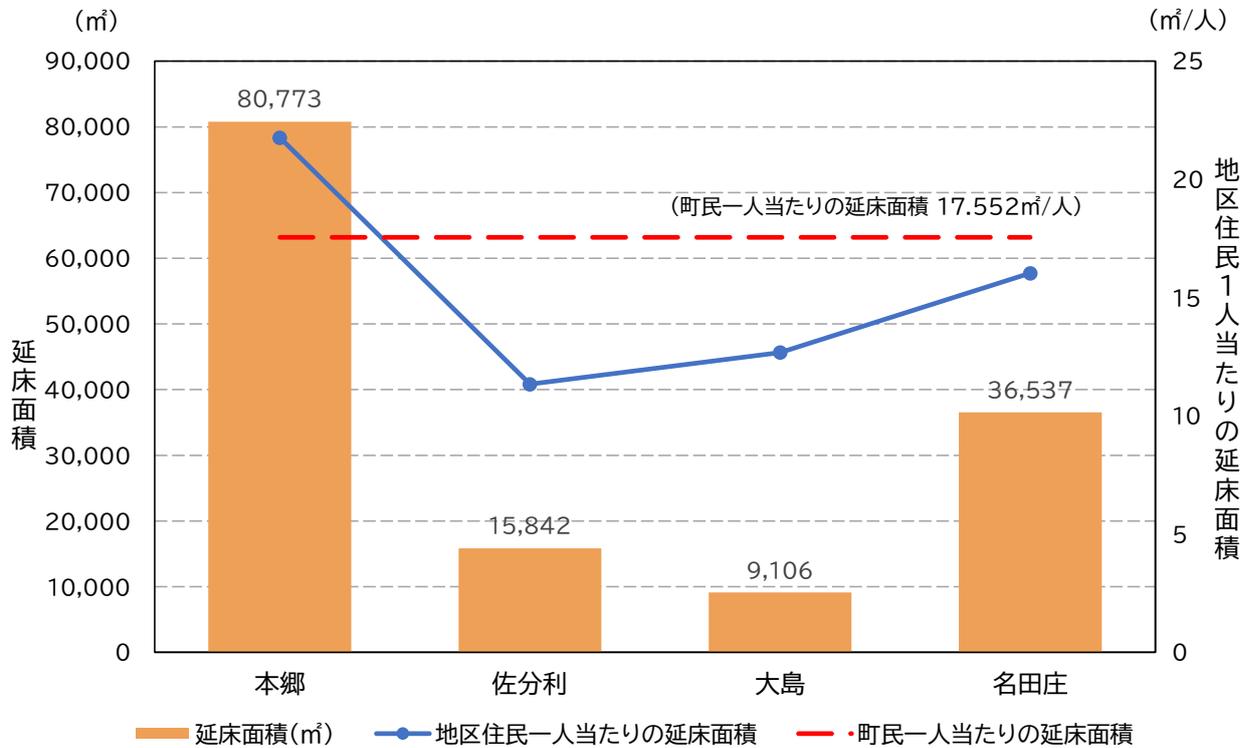
※福井市は、他の自治体とプロット場所が大きく外れるため、グラフの対象外としています。

※緑の直線は県内全自治体の平均、青の点線は県内の合併自治体の平均を示すグラフです。

² 行政財産とは、町において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産のことです。

地区別延床面積で見ると、人口の45.8%を占める本郷地区が80,773㎡(56.8%)、人口の28.1%を占める名田庄地区が36,537㎡(25.7%)となっています。地区住民一人当たりの延床面積では、もともと人口が多い本郷地区が町民一人当たりの平均より大きく、佐分利地区・大島地区・名田庄地区では小さくなっています。

図1-3 地区別の延床面積と住民一人当たりの延床面積(令和3年度)

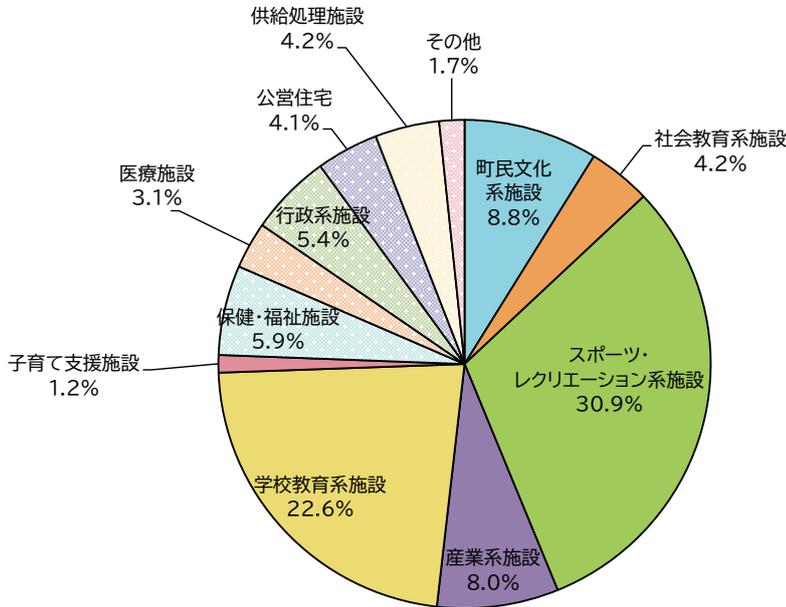


※人口は令和4年1月1日時点の住民基本台帳。

(3) 分類別延床面積

分類毎に見ると、スポーツ・レクリエーション系施設が30.9%と一番多く、次に学校教育系施設の22.6%となっています。

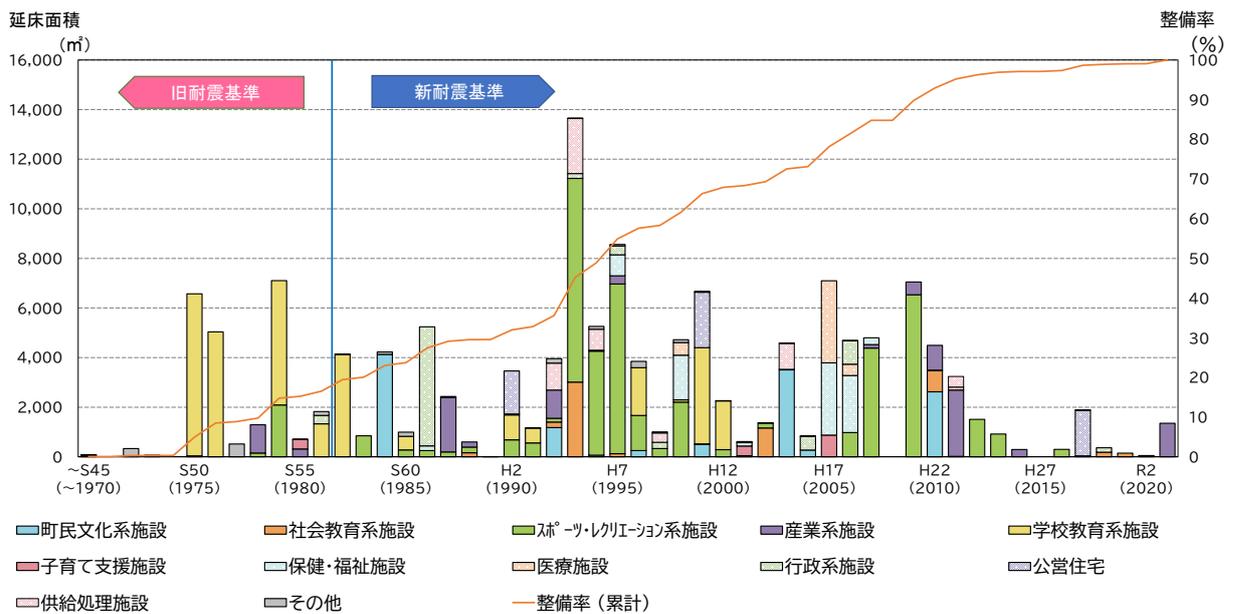
図 1-4 大分類別の延床面積割合(令和3年度)



(4) 年度別整備状況

本町の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和50年度から断続的に整備が続いています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備された施設は16.5%となっています。建設から30年以上経過した施設の割合は35.6%となっており、今後老朽化が課題となる施設が増えてくることが考えられます。

図 1-5 大分類別の建築年度別延床面積の推移



(5) 公共施設のコスト状況

令和3年度における公共施設全体のネットコストは19.1億円です。フルコストを分類別にみると、スポーツ・レクリエーション系施設、学校教育系施設、供給処理施設が上位となっています。スポーツ・レクリエーション系施設のネットコストは、各施設における収入も多いため、フルコストと比較すると下がりますが、6.0億円で最も大きく、次に学校教育系施設の3.7億円が続きます。

表 1-2 大分類別の行政コスト計算書(令和3年度)

(単位:百万円)

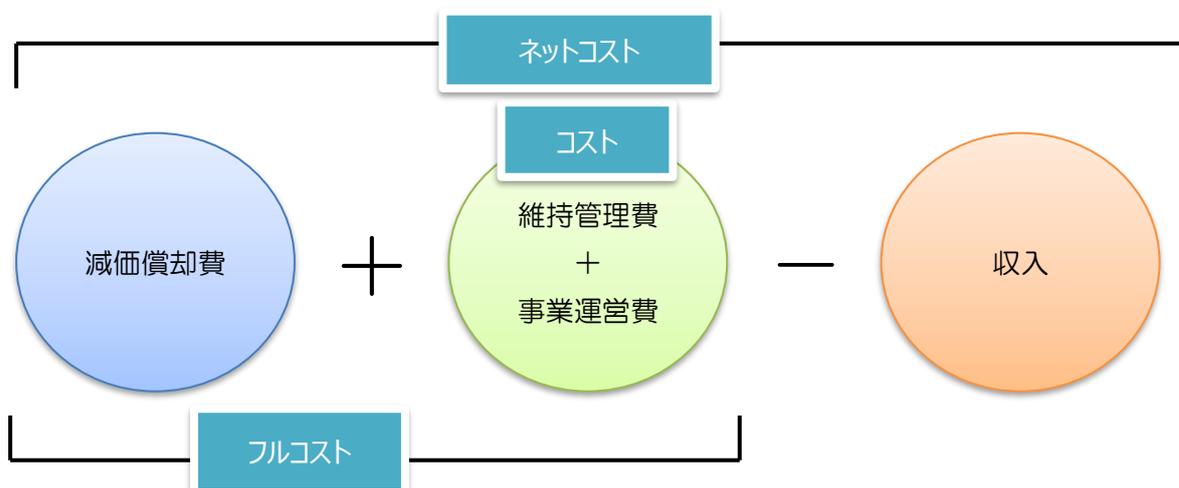
大分類名	維持管理費	事業運営費	コスト	減価償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
町民文化系施設	55	11	67	45	111	2	110
社会教育系施設	25	95	120	9	129	2	128
スポーツ・レクリエーション系施設	453	841	1,293	134	1,427	822	604
産業系施設	39	15	54	20	74	0	74
学校教育系施設	77	245	322	84	406	40	365
子育て支援施設	12	40	52	5	57	1	56
保健・福祉施設	54	8	61	34	95	6	89
医療施設	8	149	158	20	178	12	166
行政系施設	28	31	59	27	86	2	84
公営住宅	8	0	8	22	30	25	5
供給処理施設	194	13	207	17	224	3	221
その他	3	0	3	3	7	0	6
合計	956	1,449	2,404	420	2,825	915	1,909

※本表は、円単位で集計し単位未満で切り捨ての端数処理をしていますので合計が合わない場合があります。

※コスト＝維持管理費＋事業運営費

※フルコスト＝維持管理費＋事業運営費＋減価償却費

※ネットコスト＝（維持管理費＋事業運営費＋減価償却費）－収入



3 インフラの状況

(1) インフラの保有量

町が管理するインフラ資産（道路、橋りょう、上水道、下水道）の各総量は以下の通りです。

表 1-3 インフラの一覧

分類		種別	平成27年度 数量	令和3年度 数量	差分	単位
道路	町道	1級町道	21,901	21,901	0	m
		2級町道	15,381	15,372	▲9	m
		その他町道	192,913	193,416	503	m
		自転車歩行車道	1,470	1,470	0	m
		計	231,665	232,159	494	m
橋りょう	PC橋	11,675	11,675	0	m ²	
	鋼橋	1,737	1,737	0	m ²	
	その他	6,539	6,539	0	m ²	
	計	19,951	19,951	0	m ²	
上水道	導水管	4,292	11,812	7,520	m	
	送水管	335	8,107	7,772	m	
	配水管	155,364	157,744	2,380	m	
	計	159,991	177,663	17,672	m	
下水道	管径250mm未満	125,151	128,791	3,640	m	
	管径250～ 500mm未満	3,247	3,247	0	m	
	管径不明	883	918	35	m	
	計	129,281	132,956	3,675	m	

(2) 公営事業会計³の施設

公営事業会計として管理する施設は以下の通りとなります。

① 上水道事業

水道事業の特別会計では、簡易水道施設 5 施設と、飲料水供給施設 4 施設を保有しています。

表 1-4 上水道施設の一覧

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
簡易水道事業 特別会計	1	本郷地区簡易水道施設	979	1986	鉄筋コンクリート
	2	佐分利地区簡易水道施設	311	1999	プレストレストコンクリート
	3	大島地区簡易水道施設	2,380	2003	無筋コンクリート
	4	東中部地区簡易水道施設	709	1980	鉄筋コンクリート
	5	西部地区簡易水道施設	163	1988	鉄筋コンクリート
	6	犬見地区飲料水供給施設	158	2013	鉄骨コンクリート
	7	大滝地区飲料水供給施設	106	1987	鉄筋コンクリート
	8	槇谷地区飲料水供給施設	90	1987	無筋コンクリート
	9	木谷地区飲料水供給施設	59	2003	鉄筋コンクリート
合計			4,953		

② 下水道事業

下水道事業の特別会計では、農業集落排水処理施設 28 施設と、特定環境保全公共下水道施設 1 施設を保有しています。

表 1-5 下水道施設の一覧

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
農業集落排水 事業特別会計	1	父子地区農業集落排水処理施設	523	1989	鉄筋コンクリート
	2	芝崎地区農業集落排水処理施設	138	1987	鉄筋コンクリート
	3	岡田地区農業集落排水処理施設	185	1993	鉄筋コンクリート
	4	本郷地区農業集落排水処理施設	1,119	1986	鉄筋コンクリート
	5	尾内地区農業集落排水処理施設	334	1987	鉄筋コンクリート
	6	成和地区農業集落排水処理施設	157	1994	鉄筋コンクリート
	7	成海地区農業集落排水処理施設	1,178	1987	無筋コンクリート
	8	犬見地区農業集落排水処理施設	207	1987	鉄筋コンクリート
	9	川上地区農業集落排水処理施設	141	1990	鉄筋コンクリート
	10	三森地区農業集落排水処理施設	111	1988	鉄筋コンクリート
	11	久保地区農業集落排水処理施設	120	1990	鉄筋コンクリート
	12	安川地区農業集落排水処理施設	111	1986	鉄筋コンクリート

³ 公営事業会計とは、普通会計ではない特別会計の総称です。本町では、簡易水道事業特別会計などの公営企業（法非適）が含まれています。

会計区分	No	施設名称	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	主要 建物構造
農業集落排水 事業特別会計	13	福谷地区農業集落排水処理施設	111	1987	鉄筋コンクリート
	14	石山地区農業集落排水処理施設	140	1987	鉄筋コンクリート
	15	鹿野地区農業集落排水処理施設	112	1987	鉄筋コンクリート
	16	今谷地区農業集落排水処理施設	805	1993	鉄筋コンクリート
	17	笹谷地区農業集落排水処理施設	130	1988	鉄筋コンクリート
	18	岡安地区農業集落排水処理施設	130	1988	鉄筋コンクリート
	19	神崎地区農業集落排水処理施設	133	1988	鉄筋コンクリート
	20	万願寺地区農業集落排水処理施設	326	1989	鉄筋コンクリート
	21	西村地区農業集落排水処理施設1号	173	1992	鉄筋コンクリート
	22	西村地区農業集落排水処理施設2号	367	1988	鉄筋コンクリート
	23	脇今安地区農業集落排水処理施設	195	1987	鉄筋コンクリート
	24	奥名田第一地区 農業集落排水処理施設	102	1996	鉄筋コンクリート
	25	奥名田第二地区 農業集落排水処理施設	67	1996	鉄筋コンクリート
	26	名田庄西部地区 農業集落排水処理施設	392	1999	鉄筋コンクリート
27	小規模集合排水処理施設	43	2003	鉄筋コンクリート	
28	個別排水処理施設	—	2005	FRP	
小計			7,547		
特定環境保全 公共下水道事業 特別会計	29	特定環境保全公共下水道施設	584	2000	鉄筋コンクリート
小計			584		

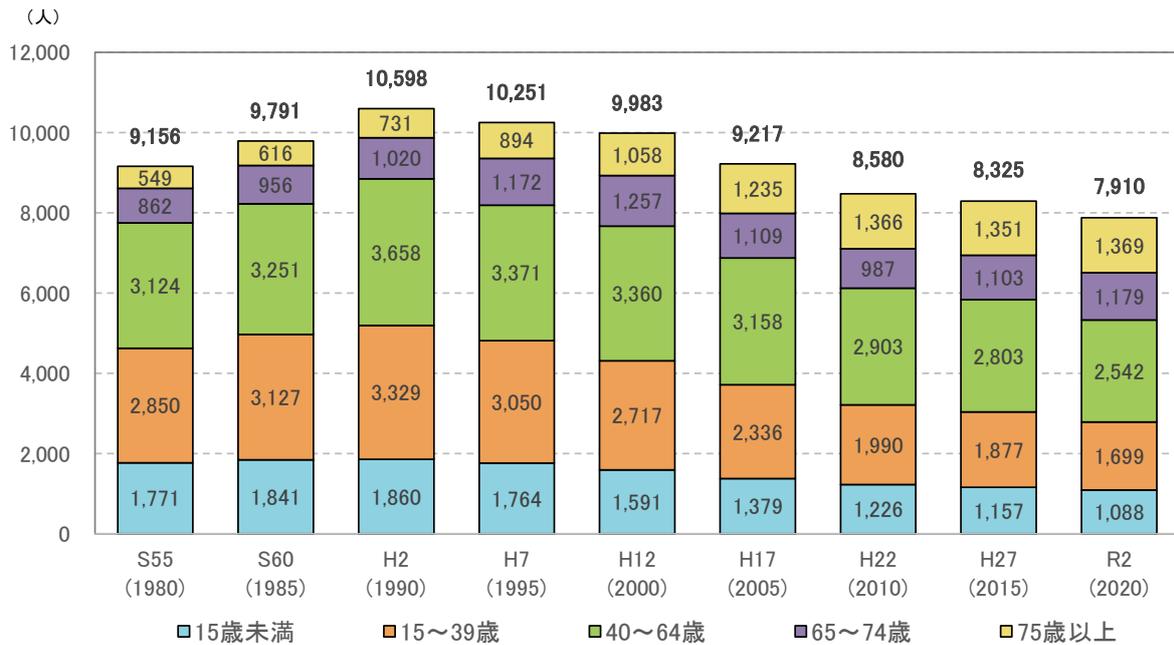
※FRPとは、繊維強化プラスチックのことです。

4 人口動向

(1) 人口推移

本町の人口は、昭和30年をピークに増加と減少を繰り返した後、平成2年以降は減少が続き、令和2年は7,910人になっています。年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は、平成2年以降減少を続けています。令和2年の人口比率で見ると、年少人口は、13.8%、65歳以上人口は32.2%となっており、少子高齢化が進んでいます。

図1-6 本町全体の人口推移



※資料：国勢調査

(2) 人口の将来展望

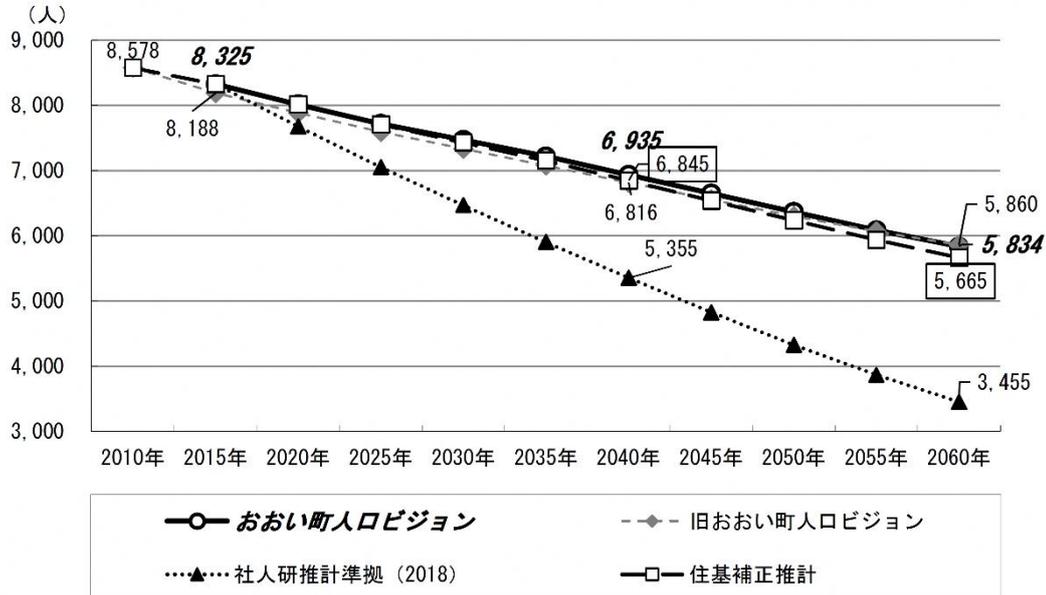
社人研推計準拠（2018）によると、計画期間終了の直近にあたる令和22年の人口は5,357人まで減少することが見込まれており、少子高齢化も進行することが予想されます。

人口ビジョンの目標と仮定に基づいた人口推計は次のようになります。

■おおい町人口ビジョンの考え方

達成目標人口	2060年に5,800人程度の人口規模を維持
自然増減に関する仮定	住基補正推計をベースに、第2次創生戦略に基づく施策効果として、2025年において合計特殊出生率が人口置換水準(=2.07)まで段階的に回復。2030年においては、若者の希望がかない、合計特殊出生率が2.17まで上昇し、それ以降は維持することを見込む。
社会増減に関する仮定	住基補正推計をベースに、子育てファミリー及びシニア世帯、各5世帯の転入増加あるいは転出抑制(=5年間で30人の転入増加あるいは転出抑制)を見込む。 なお、住基補正推計には、(第1次)おおい町未来創生戦略に基づく成果目標である、転入数5%の増加・転出数10%の抑制(=5年間で180人の転入増あるいは転出抑制)を含むものとする。

■おおい町人口ビジョンと推計パターンの比較



資料：国提供人口推計用ワークシート（令和元年6月版）

※出典：おおい町人口ビジョン改訂版（令和2年3月）

本計画における財政シミュレーションの人口推計は「おおい町人口ビジョン」の値を採用しました。

5 財政の現況と課題

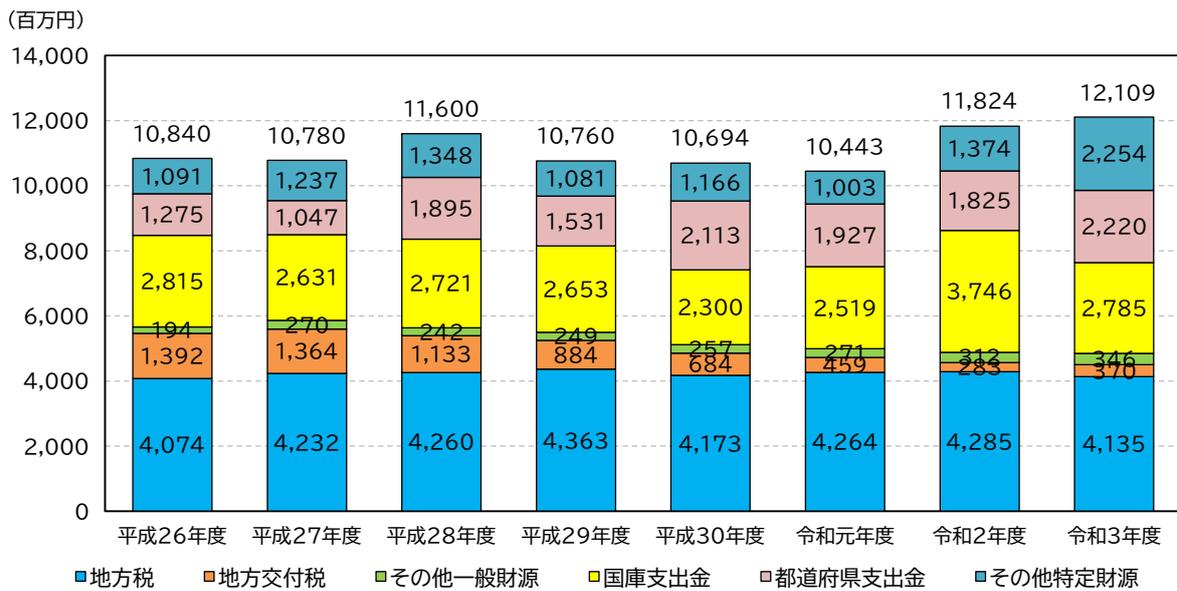
(1) 歳入

本町の歳入は平成26～令和3年度にかけて概ね110億円前後で推移しています。

令和3年度の歳入合計は121.1億円です。その内訳は、地方税が41.3億円と最も多く、次いで国庫支出金が27.8億円、その他特定財源の22.5億円となっています。

なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策により、国庫支出金等が大幅に増加しています。

図1-7 普通会計歳入の推移



(2) 歳出

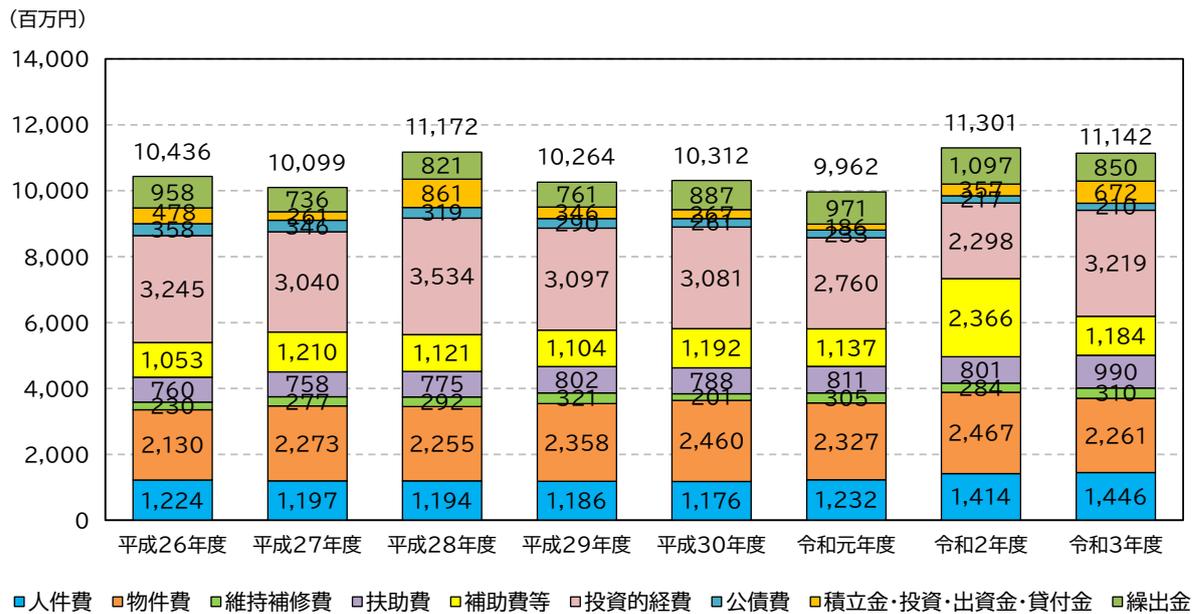
歳出についても、全体の増減傾向は歳入と同様ですが、扶助費が年々増加傾向にあり、令和3年度は9.9億円となっています。

投資的経費は年度により変動はありますが、概ね30億円近くなっています。

令和3年度の歳出合計は111.4億円で、投資的経費が32.2億円と最も多くなっています。

歳入同様、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため補助費等が大幅に増加しています。

図 1-8 普通会計歳出の推移



(3) 有形固定資産減価償却率⁴の推移

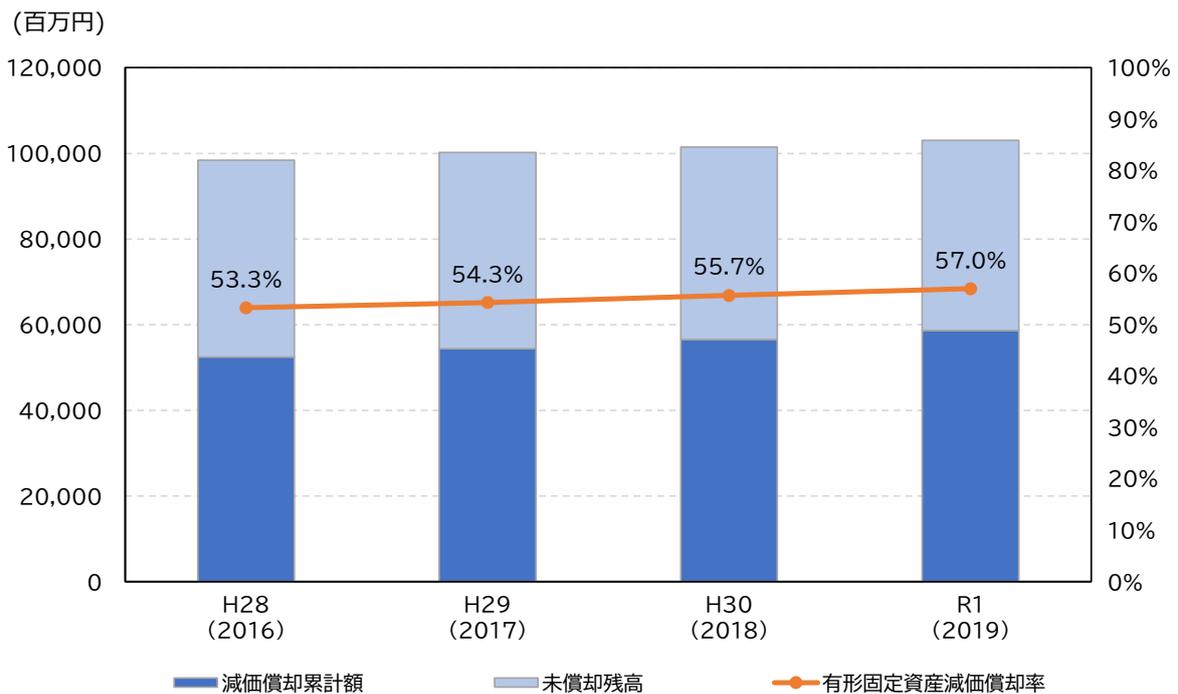
有形固定資産減価償却率は、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか、老朽化の大まかな傾向を把握することができる指標です。

令和元年度の所有資産全体の有形固定資産（償却資産）額 1,030 億円のうち、減価償却累計額が 587 億円で、有形固定資産減価償却率は 57.0%となっています。

図 1-9 有形固定資産減価償却率の推移

(単位:百万円)

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
減価償却累計額	52,444	54,423	56,548	58,690
有形固定資産(償却資産)額	98,409	100,195	101,468	103,049
未償却残高	45,965	45,771	44,920	44,359
有形固定資産減価償却率	53.3%	54.3%	55.7%	57.0%



⁴ 有形固定資産減価償却率は耐用年数省令による耐用年数に基づいて算出されており、長寿命化の取組の成果を精緻に反映するものではないため、比率が高いことが、直ちに公共施設等の建替えの必要性や将来の追加的な財政負担の発生を示しているものではないことに留意が必要です。

6 更新費用の試算

(1) 公共施設の更新費用

本町が保有する公共施設（建築物）を総務省の更新費用試算ソフトに基づき試算した場合の更新費用は、40年間で956.4億円（平均23.9億円/年）となります。

個別施設計画に基づき長寿命化等を実施した場合の更新費用は40年間で350.4億円（平均8.8億円/年）となります。

図 1-10 公共施設の更新費用試算(従来手法)

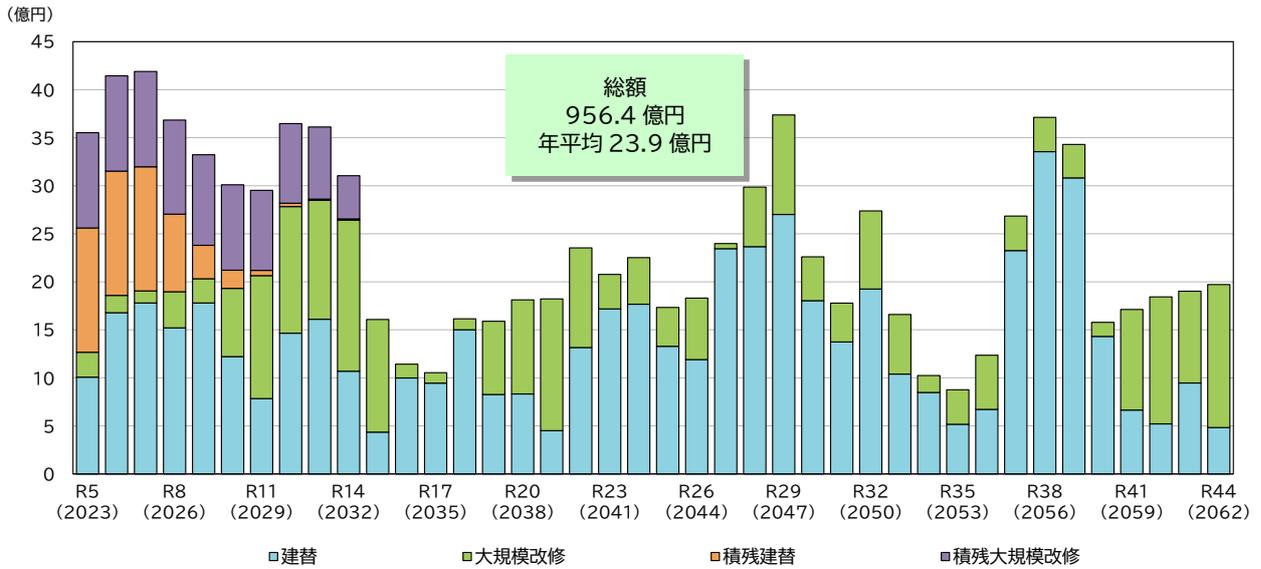
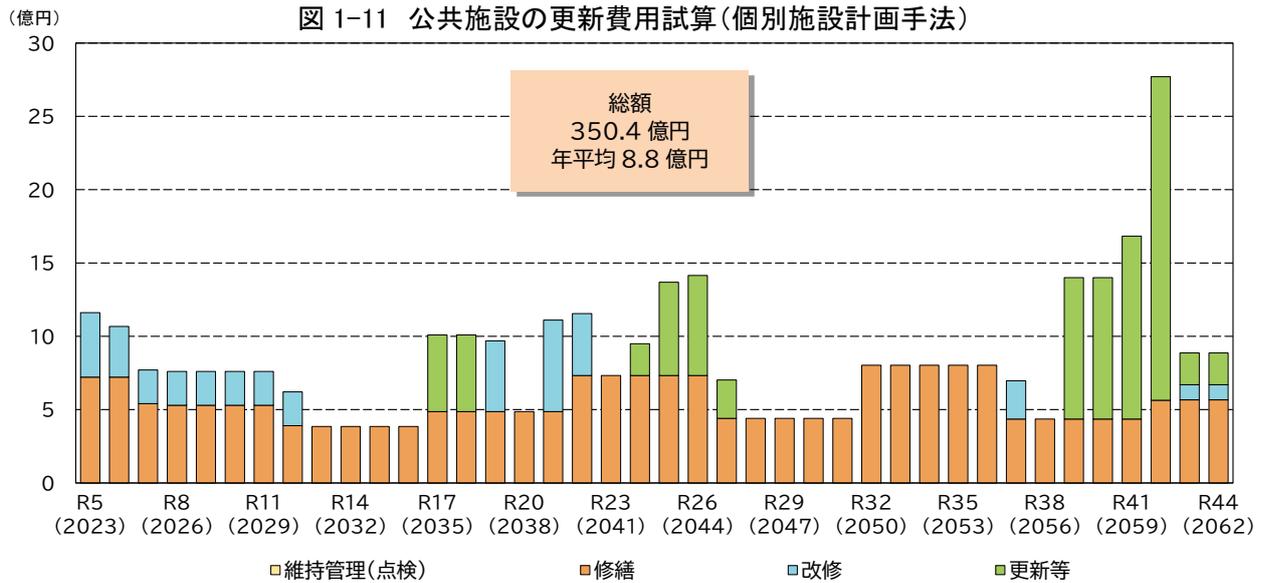


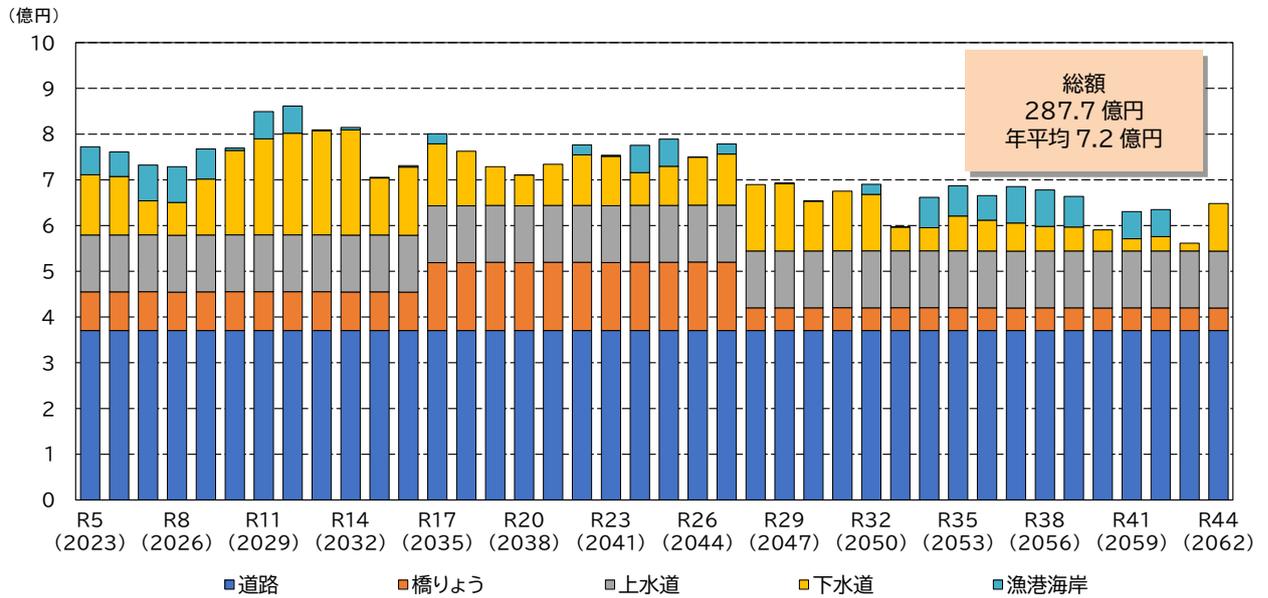
図 1-11 公共施設の更新費用試算(個別施設計画手法)



(2) インフラ資産の将来の更新費用

インフラ資産を個別施設計画等に基づき長寿命化等を実施した場合の更新費用は40年間で287.7億円（平均7.2億円/年）となります。

図 1-12 インフラ資産の更新費用試算（個別施設計画手法）



【試算方法】	
【公共施設（建築物）】	
従来手法	
学校施設：「学校施設長寿命化計画」今後の維持管理コスト（従来型）の値を使用（R43以降平均額を使用） それ以外の施設：「公共施設等総合管理計画」策定時の試算（「公共施設等更新費用試算ソフト」による単価と法定耐用年数を使用した試算）による値を使用	
個別施設計画手法	
学校施設：「学校施設長寿命化計画」今後の維持管理コスト（従来型）の値を使用（R43以降平均額を使用） それ以外の施設：個別施設計画による今後40年間のコスト（5年ごと）の単年度ごと平均値を算出した値を使用（R42以降平均額を使用）	
【インフラ資産】	
道路	舗装：総務省の「公共施設等更新費用試算ソフト」による試算 トンネル：「トンネル長寿命化修繕計画」の点検費用概算を使用
橋りょう	「橋梁長寿命化修繕計画」の予防保全シナリオの事業費を使用
上水道	「簡易水道事業経営戦略」の投資・財政計画の建設改良費を使用（R13以降平均額を使用）
下水道	特定環境保全公共下水道：「名田庄東部処理区ストックマネジメント計画」の事業年次計画工事費及び概算費用を使用（R6以降平均額を使用） 農業集落排水：「農業集落排水施設最適整備構想」の機能保全コスト算定の値を使用（R43以降平均額を使用）
漁港海岸	「漁港海岸施設長寿命化計画」の海岸保全施設全体の点検補修等に要する費用を使用

7 歳入・歳出全体ベースでの財政推計

(1) 歳入及び歳出推計

公共施設等の維持管理・更新等に係る費用の試算結果を踏まえ、これらの費用に充当可能な財源の見込みを算出するため、普通会計について平成30年度から令和3年度の決算額を基礎とし、財政シミュレーションを行いました。

【歳入の主な前提条件】

- ・ 地方税は、財政計画の値を基礎とするが、町民税は生産年齢人口の減少に伴い減少させる。
- ・ 地方交付税は、財政計画の値を基礎とする。
- ・ 国庫支出金・県支出金は歳出のシミュレーションにおける投資と連動させる。

【歳出の主な前提条件】

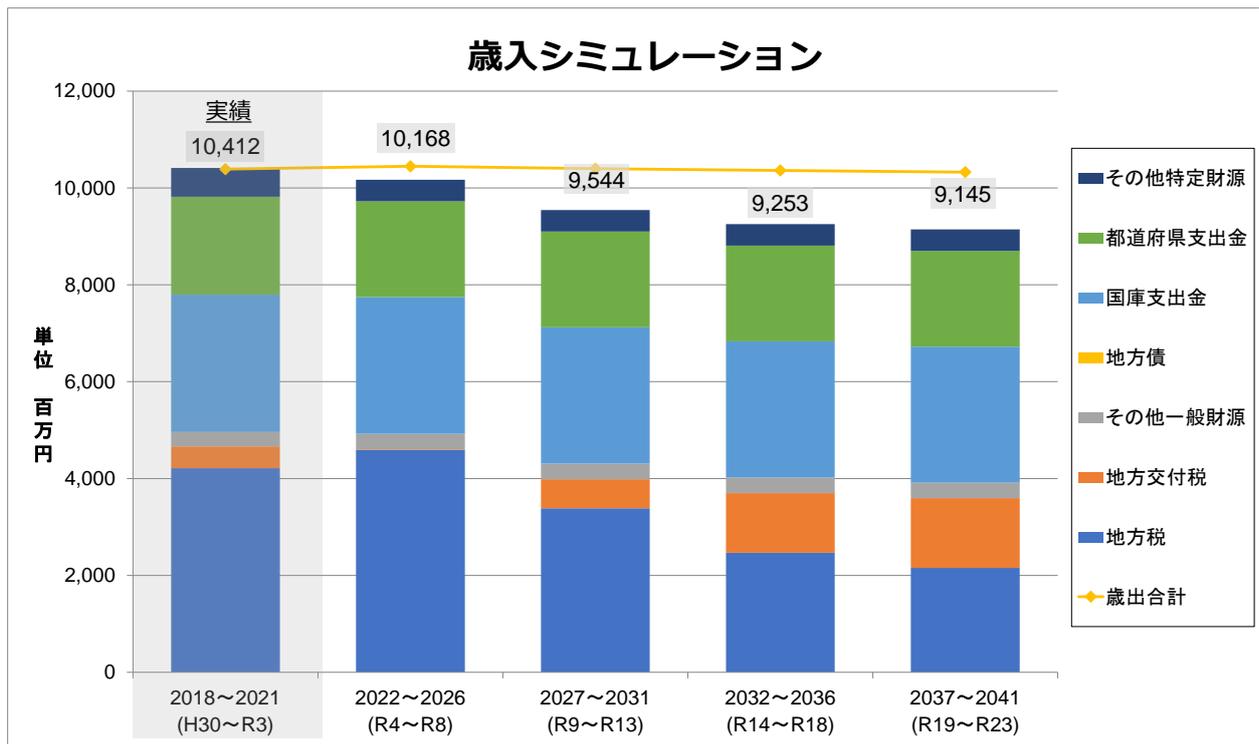
- ・ 扶助費は、対応する年代別にそれぞれの年代の人口増減に対応して増減を見込む。
- ・ 公債費は、歳入のシミュレーションで増加した公債についても反映させる。

○この推計は、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めるために実施するものであり、本町の財政運営をこの推計どおりに行っていくことを示すものではありません。

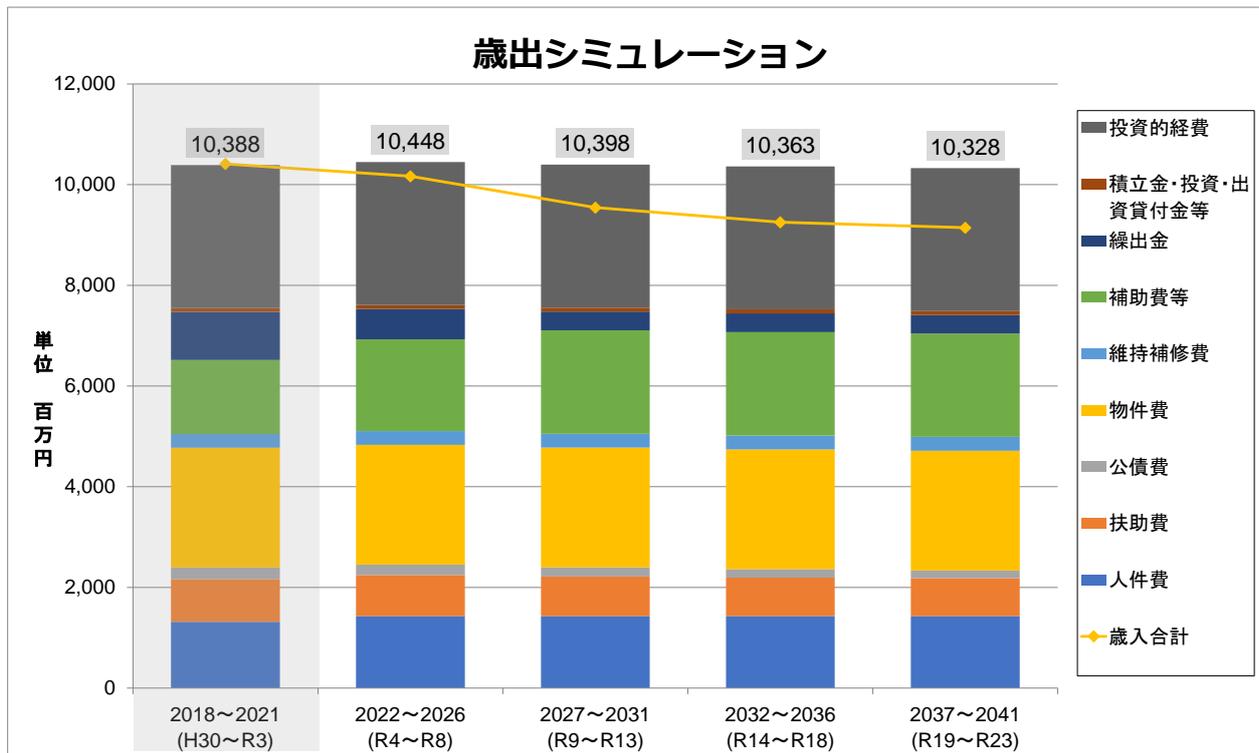
○歳入歳出のシミュレーションにあたっては、5年毎の平均値を示すこととしています。

○令和5年度以降、新規建設(建替え等ではない新設)を行わなかった場合の推計であり、これ以降に公共施設等建設を行った場合は、収支差額はさらに拡大することになります。

図 1-13 財政シミュレーション



歳入については、地方交付税の減少や、人口減少に伴い町民税の減収などが見込まれます。

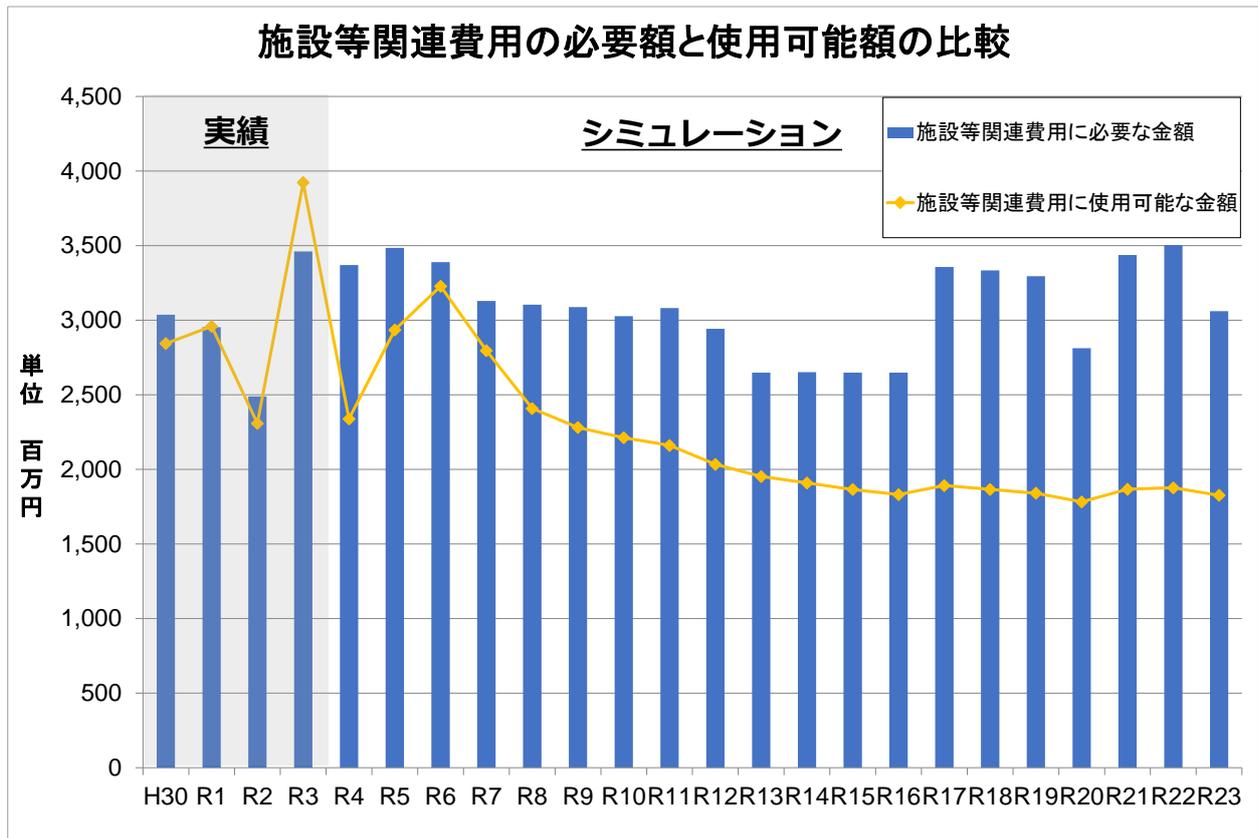


歳出についても歳入と同様に、右肩下がり減少が見込まれますが、現状の投資的経費の水準を維持すると、歳入を上回る歳出が継続することが見込まれます。

(2) 公共施設等の中長期的な経費の見込み

歳入・歳出シミュレーションの結果と更新費用の試算結果から、個別施設計画に沿って公共施設等（簡易水道及び下水道事業を除く）を維持・更新する場合、620.1億円が必要となり、429.0億円が使用可能であると見込まれるため、今後20年間で191.1億円（平均9.6億円/年）の更新財源不足が見込まれます。

図 1-14 施設等関連費用の必要額と使用可能額の比較



公共施設等の維持管理・更新等に係る経費について、普通会計、公営事業会計ごとに経費の見込み及び長寿命化対策等の効果額等を示しています。

今後10年間の経費の見込みは建築物の計が74.3億円、インフラ資産の計が78.7億円、合わせて153.0億円となっています。長寿命化対策等により約315億円の削減が見込まれます。

表 1-6 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み(10年間)

(単位：百万円)

		維持管理・修繕 (①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	財源見込み	耐用年経過時に 単純更新した 場合(⑤)	長寿命化対策等 の効果額 (④-⑤)	現在要している 経費 (過去3年平均)
普通会計	建築物(a)	5,266	2,165		7,431	28,029	42,610	-35,179	832
	インフラ資産(b)	1,330		3,689	5,019		4,139	881	244
	計(a+b)	6,596	2,165	3,689	12,450		46,749	-34,299	1,076
公営事業 会計	建築物(c)	-	-	-	-	2,806	-	-	-
	インフラ資産(d)	1,521	-	1,326	2,847		-	-	-
	計(c+d)	1,521	-	1,326	2,847		-	-	-
建築物計(a+c)		5,266	2,165		7,431		42,610	-35,179	832
インフラ資産計(b+d)		2,851		5,015	7,866		4,139	3,727	244
合計(a+b+c+d)		8,117	2,165	5,015	15,297		46,749	-31,452	1,076

【備考】

- ※ 建築物：学校教育施設、文化施設、庁舎、病院等の建築物のうち、インフラ資産を除いたもの。
- ※ インフラ資産：道路、橋りょう、農道、林道、河川、港湾、漁港、公園、護岸、治山、上水道、下水道等及びそれらと一体となった建築物。
- ※ 維持管理・修繕・施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕などをいう。なお、補修、修繕については、補修、修繕を行った後の効用が当初の効用を上回らないものをいう。例えば、法令に基づく法定点検や施設管理者の判断で自主的に行う点検、点検結果に基づく消耗部品の取替え等の軽微な作業、外壁コンクリートの亀裂の補修等を行うこと。
- ※ 改修：公共施設等を直すこと。改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震改修、長寿命化改修など。転用も含む。
- ※ 更新等：老朽化に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。除却も含む。

第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 現状や課題に関する基本認識

(1) 少子高齢化の急激な進行及び人口減少によるニーズの変化

おおい町は、昭和30年の12,301人をピークに増加と減少を繰り返し、平成2年以降は減少を続けています。社人研推計準拠（2018）によると、計画期間終了の直近にあたる令和22年の人口は5,357人まで減少することが見込まれており、少子高齢化も進行することが予想されます。

このような状況による世代構成の変化により、子育て支援施設や学校教育系施設では余剰が発生し、高齢者を対象とした保健・福祉施設の需要が高まるなど、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。また、地区によって人口の増減や年齢構成等の推移も異なることが見込まれます。このような状況変化を踏まえ、施設規模の見直し、既存公共施設の多目的での活用も視野に入れ、公共施設に係る町民ニーズに対応する必要があります。

(2) 公共施設等の老朽化

本町の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和50年度から断続的に整備が続いています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備された施設は16.5%となっています。建設から30年以上経過した施設の割合は35.6%となっており、今後老朽化が課題となる施設が増えてくることが考えられます。

(3) 公共施設の更新需要の増大

現在本町が保有する公共施設の今後40年間の更新費用の総額は350.4億円で、試算期間における1年あたりの平均費用は8.8億円となります。ただしこれは、各個別施設計画による方針や長寿命化を実施した場合の見込みとなり、現在本町が保有する公共施設を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定した場合には40年間で956.4億円が必要となります。

(4) 合併に伴う公共施設の重複

本町は、平成18年3月に大飯町と名田庄村が合併して誕生しました。大飯町と名田庄村では、機能が重複している施設もあるため、今後の公共施設へのニーズに対応した施設を適正に判断し、重複の解消について考えていく必要があります。

(5) 公共施設等にかける財源の限界

本町の歳入総額は、緩やかな減少傾向で推移しています。しかし、今後は生産年齢人口の減少等に伴って町税収入が減少する一方で、歳出総額はほぼ横ばいで推移することが見込まれます。

また、公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用や大規模修繕なども必要となります。このように、公共施設等の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- ① 利用の少ない施設は、廃止・休止・用途変更等を検討します。
- ② 今後の施設更新を検討する際は、利用者数を適切に見据えた規模とします。
- ③ 少しでも長く施設を使い続けられるよう、長寿命化を図ります。
- ④ 管理方法の見直しや広域連携等により、維持管理経費の削減に努めます。

(1) 点検・診断等の実施方針

公共施設等の管理において、点検・診断等は維持管理の必要性の有無やその方向性などの意思決定を行ううえで重要な基礎資料となります。そのため、どの施設においても定期的に点検・診断を実施します。

また、規模が大きな施設や特殊な機能を担う施設については、点検者によって手法や評価等がばらつくことを防ぐため、必要に応じてマニュアルなどを策定し、点検や評価等の手法の定型化を図ります。

点検や診断の結果は、データベースに蓄積し、今後の維持管理に活用します。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

点検・診断結果を踏まえ、修繕が必要な箇所については、優先度を付けて迅速に修繕できる体制を構築します。

また、点検で不具合が見つからない箇所でも、過去の経緯から機能の劣化が想定される場合は、予防保全の観点から機能回復を図ることで、トータルコストの縮減や平準化を図ります。

維持管理・修繕・更新等の実施履歴はデータベースに蓄積し、今後の維持管理に活用します。

施設の管理運営や更新にあたっては、施設の民間委託による運営の効率化や PPP/PFI による民間資金を活用した更新財源の確保など、各施設の性格に適した民間活用を検討します。

(3) 安全確保の実施方針

点検・診断の結果、施設の劣化などにより安全な利用を担保できない場合は、速やかに安全確保対策を講じます。速やかな対応が困難な場合は、利用者の安全性を最優先し、安全対策が完了するまで供用を中止することも含めて対応を図ります。

(4) 耐震化の実施方針

今後も長期にわたって維持していく公共施設については、耐震性が低い施設から優先的に対策を検討します。インフラ資産についても、点検・診断等に基づく優先順位を定め、橋りょう、管渠、設備等の耐震化を推進します。

(5) 長寿命化の実施方針

適切な点検・診断等を行い、その結果に基づく適切な維持管理や予防保全を行うことで、既存公共施設等の長寿命化を図ります。

個別施設計画（長寿命化計画等）策定済の施設については、財政負担とのバランスを考慮しつつ適切な事業を実施するとともに、計画が未策定の施設については、国から要請された期間内に個別施設計画の策定を行うよう検討していきます。

(6) ユニバーサルデザイン化の実施方針

年齢、性別や身体的能力等の違いを問わず、すべての人が利用しやすい施設を目指し、公共施設等の改修・更新を行う際には、ユニバーサルデザインの考え方を積極的に導入します。

(7) 脱炭素化の実施方針

本町では「第2次おおい町環境基本計画」環境保全に関する取組を実施しています。

公共施設等においては、「おおい町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】」を踏まえ、エネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入などを推進していきます。

(8) 統合や廃止の推進方針

人口減少や人口構成の変化等に伴い、今後、受入れ容量に余剰が生じる公共施設が出てくることが想定されるため、集約化を含めた対応を図ります。

また、当初の設置意義が薄れた施設または利用の少ない施設については、廃止・休止・用途変更等について検討し、地域や特定の団体等に利用が限定される施設については、譲渡する方向で検討します。

合併に伴う類似・重複施設については、複合化や統廃合等の方向性を検討します。

施設の統廃合等により空いた施設は、利活用の是非を検討し、遊休施設化しないよう対応を図ります。

(9) 統合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

本計画の進捗管理を行うための組織を明確にし、公共施設等に関する取組を確実に推進します。推進に当たっては、点検や維持管理の履歴データを最大限活用します。

公共施設の更新等に関連する予算措置を適切に行うべく、公共施設に関する情報や公共施設の保有総量適正化を全庁的に共有できる横断的組織を設置します。

また、職員一人ひとりが、経営的感覚を持って全体の最適化を意識した公共施設マネジメントの視点を持つため、研修会などを実施していきます。

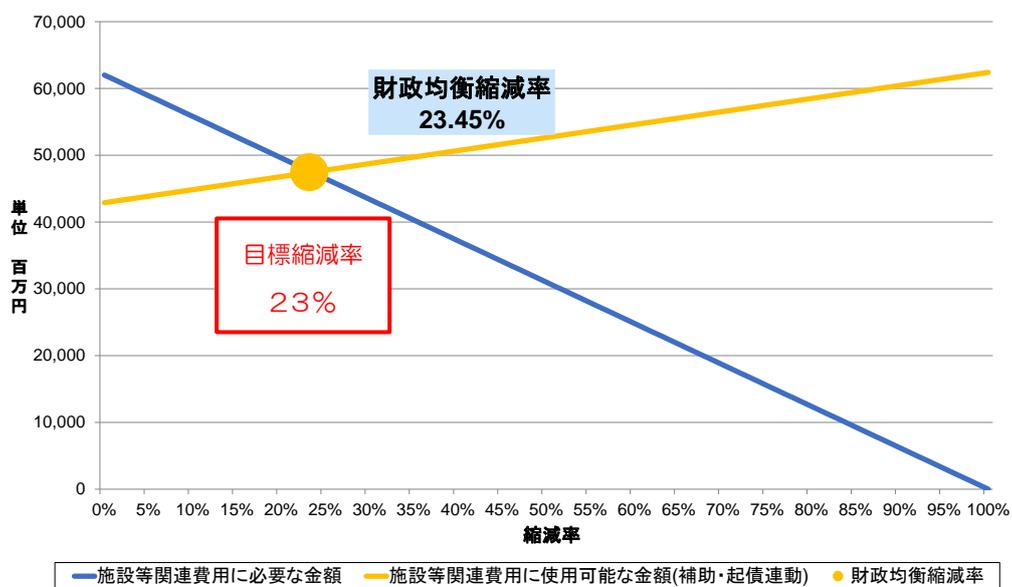
3 計画期間における町全体の縮減目標

平成29年作成当初の管理計画において、普通会計における公共施設等の維持・更新に必要な金額と公共施設等の維持・更新に充当可能な金額を分析した結果、今後20年間で約237億円の財源不足が見込まれました。この金額が均衡する縮減率は20.53%と算出され、これに基づいて縮減率を21%と決めました。

その後、各施設の劣化状況の調査や施設の利用状況等を踏まえ、各建物の長寿命化の方針を「おい町公共施設個別施設計画」にて決めました。また、財政計画を踏まえた歳入・歳出の見込み個別施設計画による更新費用の見込みと歳入・歳出シミュレーションの結果から、今後20年間で公共施設等の維持更新に必要な金額は620.1億円であるのに対し、公共施設等の維持更新に使用可能な金額は429.0億円となりました。

試算の結果として、財政が均衡すると試算される縮減率は23.45%となっており、これに基づいて縮減率を23%とします。

図 2-1 財政均衡縮減率



【目標縮減率】

今後20年間で、23%

※なお、この縮減目標は、今後の公共施設等の縮減状況等により、随時見直しを行いながら修正します。

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1 集会施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【コスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
公民館等								
1	本郷	総合町民福祉センター	1984	鉄骨鉄筋コンクリート	4,129	10,584	39,511	3,733
2	佐分利	ふるさと交流センター	1992	鉄筋コンクリート	1,248	7,325	10,787	1,473
3	大島	はまかぜ交流センター	2003	鉄筋コンクリート	3,506	8,831	27,765	3,144
4	名田庄	里山文化交流センター【名田庄公民館】	2010	鉄骨造	2,624	25,716	27,010	1,050
その他集会施設								
1	名田庄	あまご山会館	2004	木造	271	-	1,123	-
2	名田庄	さきやま会館	1999	木造	496	-	2,680	-
3	名田庄	久田の里森林公園【交流センター】	1996	木造	251	515	898	1,744
					計	12,526	52,971	109,774

(2) 現状と課題

集会施設は、公民館等4つ、その他集会施設3つの計7つを保有しています。施設全体の延床面積は12,526㎡であり、年間1億円以上のネットコストが発生しています。

公民館等は、各地区の公民館として多くの方に利用されています。

(3) 管理に関する基本方針

「集会施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

公民館等は各地区における住民活動の拠点として位置づけ、施設の適切な維持管理を実施することで、できる限り長寿命化を図ることとします。今後の更新を検討するにあたっては、利用者数を適切に踏まえた規模とします。また、住民活動の拠点とする観点から、他の施設が有する機能を含めて集約化を進めることや他の機能との複合化を検討することで、スペースの有効活用を図ります。維持管理費の軽減と併せて受益者負担の適正化の観点から施設利用料や減免基準の見直し、減免基準の適切な運用を図るとともに、利用者増加の取組を推進します。

大島公民館については、平成16年度にはまかぜ交流センター内に公民館機能を移し、建物は一次産業活動拠点施設として利用されています。

その他集会施設については、地元への払い下げや活用機会の検討を行うなど効率的な活用を行っていきます。

2 図書館の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【フルコスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
図書館								
1	本郷	郷土史料館【大飯図書館】	1993	鉄筋コンクリート	890	18,192	14,652	805
2	名田庄	里山文化交流センター【名田庄図書館】	2010	鉄骨造	854	11,378	12,573	1,105
計					1,744	29,570	27,225	

(2) 現状と課題

図書館は、本郷地区にある郷土史料館に併設された大飯図書館と名田庄地区にある里山文化交流センターに併設された名田庄図書館の2施設を設置しています。

施設の延床面積は合計で1,744㎡であり、年間2000万円以上のネットコストが発生しています。年間利用者数は大飯図書館が18,192人、名田庄図書館が11,378人となっており、利用者1人あたりのフルコストは、利用者の少ない名田庄図書館の方がやや高くなっています。

また、両施設とも他の施設と併設されていることから、利便性の向上により利用者数の増加を図ることも必要です。さらに移動図書館や他の公共施設における図書の配置などと併せて、適正な図書館機能のあり方を検討していくことが求められます。

(3) 管理に関する基本方針

「図書館個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

図書館利用者の増加に向けて、公民館と連携した事業の実施など複合施設の利便性を活かした図書館運営を推進します。また、図書館へ足を運ばない高齢者などにもサービスを提供するために移動図書館の実施について検討します。

両図書館とも残存耐用年数が30年程度あることから、適切な維持管理により施設の長寿命化を図りながら施設を管理していく方針です。

また、蔵書計画については適切な蔵書数を検討することで、コストの削減を図ります。

3 博物館等の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【コスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
資料館等								
1	本郷	郷土史料館【史料館】	1993	鉄筋コンクリート	2,124	520	15,815	30,413
2	本郷	若州一滴文庫	2002	木造	1,498	4,526	73,162	16,165
3	大島	文化財収蔵庫	1975	木造	42	50	412	8,235
4	名田庄	暦会館	1992	木造	345	1,510	10,676	7,070
5	名田庄	名田庄岩の鼻遺跡館	1988	木造	163	-	252	-
計					4,173	6,606	100,317	

(2) 現状と課題

博物館等（資料館等）は5施設あり、本郷地区に2施設、大島地区に1施設、名田庄地区に2施設の状況です。

施設の延床面積は合計で4,173㎡であり、年間1億円程度のネットコストが発生しています。利用者数をみると若州一滴文庫は4,526人と最も多く、暦会館が1,510人で、5施設の合計で6,606人となっています。

若州一滴文庫については、管理運営業務を効果的かつ効率的に行うため、指定管理者による管理運営を行っています。

また、名田庄岩の鼻遺跡館については、利用者の減少と老朽化に伴い令和4年度に閉館しました。

(3) 管理に関する基本方針

「博物館等個別施設計画」に基づき計画的な管理を行います。

博物館等（資料館等）は、本町の財政状況を踏まえ、より効率的な管理を目指します。また、主要な資料館等の集約を図るとともに、公共施設を有効活用して適切な収蔵物の保管に努めます。

類似機能を持つ施設は、移転等を含めた集約化を検討します。また、利用者数の少ない施設や利用者数と経費のバランスが取れていない施設については、利用者数の増加を図るとともに、今後のあり方について検討します。

名田庄岩の鼻遺跡館については、収蔵物を郷土史料館に移転し、建物については令和5年度に解体を実施します。

4 スポーツ施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【フルコスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
総合運動公園								
1	本郷	体育館・野球場・悠久館	1993	鉄筋コンクリート	7,640	24,929	112,128	4,498
2	本郷	フィットネスセンター	1994	鉄筋コンクリート	2,711	77,869	47,218	606
3	本郷	球技場	2013	鉄筋コンクリート	1,073	20,561	-2,176	-106
4	本郷	スポーツロッジ栄光	1996	コンクリートブロック	1,219	1,109	-164	-148
その他スポーツ施設								
1	名田庄	名田庄総合運動場	1990	鉄骨鉄筋コンクリート	265	796	12,191	15,315
計					12,908	125,264	169,197	

(2) 現状と課題

スポーツ施設は総合運動公園内のスポーツ施設が4施設、その他スポーツ施設が1施設あります。スポーツ施設の延床面積の合計は12,908㎡であり、年間1億7000万円近いネットコストがかかっています。

総合運動公園内にある各スポーツ施設は、利用者の合計が124,468人、ネットコストの合計が1億5000万円以上となっています。

その他スポーツ施設の利用者は、名田庄総合運動場は796人となっています。

(3) 管理に関する基本方針

「スポーツ施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

総合運動公園内の施設については、耐用年数が経過する施設から、そのあり方について検討します。

フィットネスセンターについては、より効果的な施設運営を行うために、合宿施設であるスポーツロッジ栄光を含めた各施設の予約管理を一体的に行い、予約ロスの少ない効率的な運営に努めます。また、委託方法の見直しなど、施設の運営形態について検討を進めます。

名田庄体育館については、令和5年度に名田庄小学校に管理を移管し、学校施設の体育館として利用されています。

名田庄総合運動場については、社会体育施設として住民がスポーツ活動を行うことができるよう、利用者数を踏まえて適切に維持管理を行い、経費のより一層の抑制に努めるとともに、利用頻度等を踏まえ施設の廃止も視野に検討を進めていきます。

名田庄水泳プールについては、平成28年度に名田庄中学校に管理を移管し、改修工事後は学校施設のプールとして利用されています。

5 レクリエーション施設・観光施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【コスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)	
レクリエーション施設									
1	本郷	いきいき長寿村	1995	鉄筋コンクリート	6,061	-	19,718	-	
2	本郷	うみんびあ大飯マリーナ	2006	鉄筋コンクリート	1,251	3,037	16,194	5,332	
3	本郷	福井県子ども家族館	2007	鉄骨造	3,903	34,696	93,151	2,685	
4	本郷	不動の滝公園	1990	木造	73	-	569	-	
5	佐分利	きのこの森	1993	鉄骨造	2,591	36,684	81,953	2,234	
6	佐分利	さぶり川公園	1983	鉄筋コンクリート	888	-	15,310	-	
7	大島	あかがり海釣り公園	2000	木造	269	7,645	12,290	1,608	
8	大島	あかがり苑地	1996	木造	181	10,677	15,170	1,421	
9	大島	袖が浜海水浴場	1994	鉄骨造	229	-	11,194	-	
10	大島	塩浜海水浴場	1994	鉄骨造	51	-	5,386	-	
11	名田庄	岩の鼻農村公園	2003	木造	37	-	493	-	
12	名田庄	頭巾山青少年旅行村	1994	木造	2,932	29,915	5,472	183	
13	名田庄	八ヶ峰家族旅行村	1990	木造	1,363	2,821	5,489	1,946	
14	名田庄	久田の里森林公園【公園部分】	1995	木造	74	350	2,664	7,610	
観光施設等									
1	本郷	複合型交流施設	2009	鉄筋コンクリート	6,535	52,386	116,321	2,220	
2	本郷	うみんびあ大飯 賑わい創出施設	2012	鉄骨造	1,330	224,880	-14,035	-62	
3	本郷	情報交差点	1998	鉄骨造	430	22,019	11,270	512	
4	本郷	風車会館	1991	鉄骨造	218	103	2,583	25,079	
5	名田庄	道の駅「名田庄」	1998	木造	252	74,678	9,701	130	
6	名田庄	あきない館	1979	鉄骨鉄筋コンクリート	1,818	-	10,203	-	
7	名田庄	名田庄観光館	1985	木造	277	300	-50	-166	
8	名田庄	旧あきない館	1988	木造	228	6,409	1,554	242	
					計	30,991	506,600	422,597	

※福井県の施設である「福井県子ども家族館」は、県から町が指定管理を受け、管理運営していることから施設数及び延床面積に含んでいます。

(2) 現状と課題

本町にはレクリエーション施設が14施設、観光施設等が8施設あります。

レクリエーション施設の延床面積の合計は19,904㎡であり、年間2億8000万円余りのネットコストが発生しています。観光施設等の延床面積の合計は11,088㎡であり、年間1億4000万円弱のネットコストが生じています。

レクリエーション施設のうち、福井県子ども家族館については児童館ということもあり、有料ゾーン利用料及び工房体験料を低く設定しており、年間9300万円余りのネットコストが発生しています。

また、いきいき長寿村については施設利用者が減少傾向にあり、サービスの向上等、管理運営体制の改善が求められています。

(3) 管理に関する基本方針

「レクリエーション施設・観光施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

維持管理経費の節減に努めるとともに、耐用年数が経過した施設を中心に、設置目的や利用状況を十分に踏まえたうえで、今後のあり方を検討します。

福井県子ども家族館については、安全・安心に利用してもらうためにも、指定管理者として適切な維持管理に努め、子どもたちの視点に立った遊びを提供するとともに、子どもだけでなく家族で楽しく遊べる施設運営を行います。維持管理費の縮減を図るとともに、更なる利用者の増加に努めていきます。

いきいき長寿村についても、施設利用者へのサービス向上やイベント等の充実等により、施設の有効利用及び利用者の増加に努めます。

6 産業系施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【フルコスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
産業系施設等								
1	本郷	おおい町創業支援施設 チャレンジショップ棟	2021	鉄骨造	1,353	-	23,123	-
2	佐分利	シイタケ菌床培養施設	2011	コンクリートブロック	2,951	-	10,643	-
3	佐分利	農林業センター	1980	鉄筋コンクリート	317	-	1,496	-
4	佐分利	菌床シイタケ栽培施設	1992	鉄骨造	1,609	-	3,735	-
5	大島	水産加工センター	2009	木造	346	822	3,553	4,322
6	大島	一次産業活動拠点施設	1978	鉄筋コンクリート	638	107	4,577	42,778
7	名田庄	農産加工センター	2010	鉄骨造	1,042	-	7,517	-
8	名田庄	林産加工センター	1987	木造	2,194	-	11,438	-
9	名田庄	林業振興拠点施設	2009	木造	193	-	6,821	-
10	名田庄	集出荷場	1988	木造	205	-	304	-
11	名田庄	特産品加工センター	1978	鉄骨造	502	-	373	-
計					11,350	929	73,580	

(2) 現状と課題

産業系施設は11施設あり、延床面積の合計は11,350㎡であり、年間7000万円余りのネットコストが発生しています。

これらの産業系施設は町が出資する第三セクターや特産品加工グループによって農林水産物の生産・加工等に利用されており、地域産業の核となる施設です。

しかし、林産加工センターについては、現状未利用の状態であり、これに加え農林業センターも森林組合の連絡所が平成28年度末をもって廃止されています。

(3) 管理に関する基本方針

「産業系施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

農林業センターや林産加工センターは用途変更等、最適な活用方法を検討することとし、今後の利用状況等を踏まえ、更新又は廃止について検討します。

特産品加工センターや集出荷場についても他施設への集約も含めて施設のあり方を検討していきます。

上記以外の施設については、今後の需要や経済情勢の動向を見極め、適切な施設規模に更新することとします。

7 学校の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	児童/生徒数 (人)	ネット 【フルコスト-収入】 (千円)	1人あたり ネット (円)
小学校								
1	本郷	本郷小学校	1979	鉄筋コンクリート	5,185	250	57,770	231,078
2	佐分利	佐分利小学校	1999	鉄筋コンクリート	5,816	72	47,971	666,267
3	大島	大島小学校	1996	鉄筋コンクリート	3,303	58	35,972	620,212
4	名田庄	名田庄小学校	1975	鉄骨鉄筋コンクリート	4,740	101	54,377	538,390
中学校								
1	本郷	大飯中学校	1975	鉄筋コンクリート	6,865	161	64,397	399,984
2	名田庄	名田庄中学校	1982	鉄骨鉄筋コンクリート	4,783	52	51,035	981,446
					計	30,691	694	311,523

(2) 現状と課題

学校は、小学校4校、中学校2校、併せて6校となっています。その延床面積は合計で30,691㎡であり、児童・生徒の総数は694人です。

今後は、少子化による児童・生徒数の減少に対する適正な学校運営が必要となり、少人数学級となった場合の教員の指導技術の向上など特別な課題も生じてくる可能性があります。

また、順次耐用年数を迎える小・中学校において、建替えの際には、児童・生徒数に応じた施設規模への見直しが必要となります。

(3) 管理に関する基本方針

「学校施設長寿命化計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

児童・生徒が日常的に使用する施設であり、バリアフリー化を含め、安全・安心な教育環境の確保を最優先に対応します。また、効率的な学校運営を行うとともに、定期点検と適切な維持管理を行い、長寿命化の取組を進めます。

8 その他教育施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数/ 入居戸数 (人/戸)	ネット 【フルスト-収入】 (千円)	1人/1戸あたり ネット (円)
給食センター								
1	本郷	学校給食センター	1990	鉄骨鉄筋コンクリート	1,043	-	52,908	-
教職員住宅								
1	本郷	教職員住宅	1985	鉄筋コンクリート	465	6	1,037	172,854
計					1,509	6	53,945	

(2) 現状と課題

その他教育施設は、給食センターが1施設、教職員住宅が1施設あります。

今後は、児童・生徒数の減少に伴い、提供食数の減少が見込まれる一方で、施設や調理機器等の老朽化に対応した更新経費が必要となります。これに加え、調理職員の退職時期を迎えることから調理員の確保についても検討が必要になります。

教職員住宅は、管理している6戸すべてが利用されています。

(3) 管理に関する基本方針

「その他教育施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

給食センターについては、安全・安心の観点から適切な維持管理に努めるとともに、少子化に伴う必要量の変化に対応します。また、平成30年度から名田庄地域小中学校の給食を給食センター方式に統合したため、効率的な管理が図られているところです。今後も利用者数の変化に対応していくとともに、施設の適正な管理を行います。

教職員住宅については、適切な入居者管理を行うことで効果的な運営を図ります。また、耐用年数到来後の更新については、民間の賃貸住宅の活用等により、廃止を含めて検討します。

9 幼保・こども園の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	園児数 (人)	ネットコスト 【コスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
保育園								
1	名田庄	名田庄こども園	2005	木造	877	81	41,935	517,722
計					877	81	41,935	

(2) 現状と課題

町営の幼保・こども園としてはこども園 1 施設があります。名田庄こども園の園児数は 81 人、ネットコストは 4000 万円余りとなっています。

大飯幼稚園は平成 24 年度以降休園となっていました、令和 2 年度に廃止されました。

(3) 管理に関する基本方針

「幼保・こども園個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

効率的な運営を図りながら適切な施設管理に努めていきます。

大飯幼稚園については、建物を放課後児童クラブの活動場所として利用し、有効利用が図られています。

10 幼児・児童施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【コスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
児童館								
1	名田庄	名田庄児童館	1980	鉄骨造	383	2,470	4,038	1,635
2	名田庄	奥名田児童センター	2001	木造	391	2,623	10,339	3,942
計					773	5,093	14,377	

(2) 現状と課題

幼児・児童施設は、名田庄児童館と奥名田児童センターの2つの児童館があります。

名田庄児童館は2,470人、奥名田児童センターは2,623人の利用人数となっており、ネットコストは2施設合わせて1400万円余りとなっています。

(3) 管理に関する基本方針

「幼児・児童施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

名田庄児童館は、児童から地域住民まで幅広く、地域の交流の場として活用されてきた施設ですが、近年は少子化による利用者の減少や施設の老朽化による安全性及び偏在性を踏まえ、その機能を他施設に移転し運営を行っていますが、既存施設については解体を視野に入れながら他の公共施設等の関係を含め総合的にそのあり方を検討します。

奥名田児童センターは、放課後児童クラブを中心とした運営を行っており、今後も児童の健全な育成が図れるよう努めるとともに、効率的な施設運営に努め、将来的には他の公共施設との関係を含め総合的にそのあり方を検討します。

1 1 高齢者福祉施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【フルコスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
高齢者福祉施設等								
1	本郷	介護者支援施設	2001	鉄骨造	135	335	907	2,706
2	本郷	保健・医療・福祉総合施設【グループホーム】	2005	鉄骨鉄筋コンクリート	801	—	3,765	—
3	本郷	保健・医療・福祉総合施設【介護老人保健施設】	2006	鉄骨鉄筋コンクリート	2,303	—	10,826	—
計					3,239	335	15,497	

(2) 現状と課題

高齢者福祉施設は、介護者支援施設やグループホーム、介護老人保健施設の3施設を保有し、全ての施設で指定管理者制度を導入しています。

介護者支援施設については、開設当時は介護者支援策を実施しているところが少なく、介護教室開催や相談会開催等の需要が多くありましたが、近年は在宅介護者に対する様々な支援策が実施されるなか、時代の流れとともに利用者が減少している状況です。

ネットコストは3施設合わせて1500万円余りとなっています。

(3) 管理に関する基本方針

「高齢者福祉施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

介護者支援施設については、在宅介護者に対する様々な支援策が実施されるようになった現状を鑑み、今後の施設の役割や利用方法を再検討していきます。

また、グループホームや介護老人保健施設については、平成31年3月にとりまとめた施設のあり方検討会の報告をもとに、施設を有効に活用する方法を引き続き検討します。

1 2 保健施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネット 【フルスト-収入】 (千円)	1人あたり ネット (円)
保健施設等								
1	本郷	保健・医療・福祉総合施設【保健施設】	2005	鉄骨鉄筋コンクリート	2,385	-	43,497	-
2	名田庄	あっとほ～むいきいき館【保健施設・ご湯っくり】	1998	鉄骨鉄筋コンクリート	1,801	9,701	25,286	2,607
3	名田庄	ふれあいぬくもりセンター	1995	木造	844	1,525	650	426
計					5,030	11,226	69,433	

(2) 現状と課題

保健施設は3施設保有しており、町が直接運営しています。

あっとほ～むいきいき館【保健施設・ご湯っくり】及びふれあいぬくもりセンターは、経年劣化による施設老朽化が進んでおり、特に給湯設備は故障が頻繁に起こっているため対策が急がれる状況です。

(3) 管理に関する基本方針

「保健施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

保健・医療・福祉総合施設【保健施設】については、平成29年度に駐車場の拡充を行い、利用者の利便性向上が図られています。今後とも保健事業を通じて町民の健康意識を高め、検診等の施設利用者の増加を図ります。

あっとほ～むいきいき館【保健施設・ご湯っくり】及びふれあいぬくもりセンターは、施設の長寿命化計画に基づき、計画的に施設改修を図るとともに、健康づくり事業との連携等により施設利用者の増加を図ります。

13 その他社会保健施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネット 【コスト-収入】 (千円)	1人あたり ネット (円)
その他社会保健施設等								
1	本郷	副ヶ裏ふれあいセンター	1986	鉄骨造	189	493	4,287	8,695
計					189	493	4,287	

(2) 現状と課題

その他社会保健施設は、副ヶ裏ふれあいセンターを保有しており、町が直接運営しています。現状は地元住民の集会場や各教室（習字・踊り・裁縫）の会場として利用していますが、昭和61年度に建築していることから、施設の老朽化が進んでいます。

(3) 管理に関する基本方針

「その他社会保健施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。当センターは、地域住民を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点とすることを目的として設置しています。その設置目的や利用状況を十分に踏まえ、維持管理経費の削減に努めていきます。

1 4 医療施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネット 【コスト-収入】 (千円)	1人あたり ネット (円)
診療所								
1	本郷	保健・医療・福祉総合施設【なごみ診療所】	2005	鉄骨鉄筋コンクリート	3,308	—	90,548	—
2	名田庄	あっとほ〜むいきいき館【名田庄診療所】	1998	鉄骨鉄筋コンクリート	395	7,635	71,459	9,359
計					3,703	7,635	162,007	

(2) 現状と課題

医療施設は、本郷地区の保健・医療・福祉総合施設内になごみ診療所と名田庄地区のあっとほ〜むいきいき館内に名田庄診療所を開設しています。このうち、なごみ診療所は指定管理者制度を導入しており、名田庄診療所は町が直接運営しています。

いずれも利用者が減少しており、経営が厳しくなっている状況です。このうち、なごみ診療所においては、定着する医師の確保が喫緊の課題となっています。

また、名田庄診療所は、外来患者、在宅患者ともに減少傾向であり、住民ニーズに適應した診療体制が求められています。

(3) 管理に関する基本方針

「医療施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

診療所は、住民に必要不可欠な施設であるため、その設置目的や利用状況を十分に踏まえ、管理運営を行います。

両施設とも長寿命化を目指し、計画的な改修を実施していきます。

15 その他医療施設等の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	入居戸数 (戸)	ネット 【フルネット-収入】 (千円)	1戸あたり ネット (円)
医師住宅								
1	本郷	本郷医師住宅（2棟）	2006	木造	309	2	910	454,865
2	本郷	岡田医師住宅	2006	木造	147	1	1,748	1,748,404
3	名田庄	名田庄下医師住宅A棟	1998	木造	117	1	49	49,018
4	名田庄	名田庄下医師住宅B・C棟（2棟）	2011	木造	121	2	1,078	539,107
計					694	6	3,785	

(2) 現状と課題

その他医療施設等は、医師の確保を目的として医師住宅を4施設保有しています。管理している6戸すべてが利用されています。

(3) 管理に関する基本方針

「その他医療施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。医師の確保を図りながら適切な維持管理に努めていきます。

16 庁舎等の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【フルコスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
庁舎								
1	本郷	おおい町役場	1986	鉄骨鉄筋コンクリート	4,959	-	41,438	-
					計	4,959	-	41,438

(2) 現状と課題

庁舎等は、おおい町役場の1施設です。行政機能の中核となる施設であり、延床面積は4,959㎡あり、建築から40年近く経過しています。

(3) 管理に関する基本方針

「庁舎等個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

おおい町役場については、災害時の拠点施設になることなどを踏まえ、耐震性や安全確保の観点を重視し、計画的な改修・補修等を行い、施設の長寿命化を図ります。

1 7 消防施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【コスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
分署等								
1	名田庄	若狭消防署名田庄分署	2006	木造	943	-	131,905	-
計					943	-	131,905	

(2) 現状と課題

本町が保有する消防分署は 1 施設のみで、若狭消防組合に施設を貸付しています。

延床面積は 943 ㎡であり、年間 1 億 3000 万円余りのネットコストがかかっています。

(3) 管理に関する基本方針

「消防施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

現状維持に努めるとともに、将来的には若狭消防組合へ施設の移管を含め検討していきます。

18 その他行政系施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【フルコスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
備蓄等倉庫								
1	本郷	本郷第一水防倉庫	1993	鉄骨造	72	-	65	-
2	佐分利	佐分利水防倉庫	1995	鉄骨造	50	-	92	-
3	佐分利	石山倉庫	2018	鉄骨造	178	-	355	-
4	名田庄	片内防災倉庫	1995	鉄骨造	95	-	219	-
その他行政系施設								
1	本郷	よばた川ポンプ庫	1980	コンクリートブロック	10	-	547	-
2	本郷	i ネットぴあプラザ	2004	鉄筋コンクリート	547	-	5,391	-
3	本郷	成和倉庫	1997	鉄筋コンクリート	199	-	698	-
4	佐分利	防災行政無線整備施設	1997	鉄骨造	59	-	1,678	-
5	名田庄	納田終パイプラインポンプ場	2001	鉄骨造	29	-	847	-
6	名田庄	島長横倉庫	1995	鉄骨造	104	-	201	-
7	名田庄	三重揚水機場	1995	鉄骨造	108	-	-872	-
8	名田庄	除雪機械倉庫	1981	鉄骨造	337	-	8	-
					計	1,787	-	9,229

(2) 現状と課題

その他行政系施設は、備蓄等倉庫を4施設、その他行政系施設を8施設保有しています。

延床面積は合計 1,787 ㎡であり、年間 900 万円余りのネットコストが発生しています。

この中には既に耐用年数が到来しているものもあり、一部の施設は防災上の観点から重要な施設もあることから、機能維持のためには更新又は定期的な修繕を継続的に行う必要があります。

(3) 管理に関する基本方針

「その他行政施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

水防倉庫、成和倉庫、防災行政無線整備施設については、適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図ります。

片内防災倉庫、島長横倉庫、除雪機械倉庫については、施設の適正規模等を把握し、集約化を検討します。

i ネットぴあプラザについては、住民への情報通信サービスの拠点施設であり、災害時においても災害情報の提供などを行うため、耐震性や設備等の安全確保を重視し、計画的な補修等を行い、施設の長寿命化を図ります。

ポンプ場3施設（よばた川ポンプ庫、納田終パイプラインポンプ場、三重揚水機場）のうち、防災上の施設については、適正規模等を検討したうえで、施設の更新を進めます。また、農業施設については、農業用水として不可欠な施設であることから、地元管理者において適正な維持管理に努めていただくとともに、今後農地の状況等に応じた施設の更新を検討します。

19 公営住宅の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	入居戸数 (戸)	ネット 【フルネット-収入】 (千円)	1戸あたり ネット (円)
町営住宅								
1	本郷	長井住宅	2017	木造	1,847	29	4,202	144,894
2	本郷	本郷特定公共賃貸住宅	1999	鉄筋コンクリート	2,234	19	-3,777	-198,782
3	名田庄	崎山住宅	1990	鉄骨鉄筋コンクリート	1,735	14	4,999	357,100
計					5,816	62	5,424	

(2) 現状と課題

町営住宅は3施設を保有しており、町が直接運営しています。

長井住宅は平成29年度に建替えられました。また、本郷特定公共賃貸住宅は、平成28年度に、崎山住宅は平成29年度に改修工事が完了しています。

(3) 管理に関する基本方針

町営住宅に関しては、「町営住宅長寿命化計画」に基づき、予防保全的な維持管理に努めます。

入居率が低下傾向にある施設、維持管理費の高い施設については、今後の運営について検討します。

また、人口減少が見込まれる中、新規建築は行わず、既存施設の長寿命化により対応する方向で進めていきます。

20 供給処理施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【コスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
環境衛生施設								
1	本郷	大飯清掃センター	1993	鉄骨造	2,222	-	123,260	-
2	本郷	大飯リサイクルセンター	2003	鉄骨造	1,046	-	6,994	-
3	本郷	大飯浄化センター	1992	鉄筋コンクリート	1,088	-	51,499	-
4	大島	えこあいらんど	1997	鉄筋コンクリート	375	-	18,475	-
5	名田庄	名田庄環境クリーンセンター	1994	鉄骨造	844	-	7,529	-
6	名田庄	名田庄東部浄化センターし尿前処理施設	2011	鉄骨鉄筋コンクリート	426	-	13,397	-
					計	6,002	-	221,153

(2) 現状と課題

供給処理施設は全部で6施設あり、業務委託と町が直接運営を行っています。

延床面積は合計6,002㎡であり、年間2億2000万円余りのネットコストが発生しています。

名田庄環境クリーンセンターについては、平成22年度で埋立を完了し、平成30年度に廃止手続きが完了しました。現在は、廃棄物収集の地域拠点施設として活用していますが、減築や廃止を含め施設のあり方を検討します。

維持管理については、いずれの施設も点検結果に基づき補修・修繕を実施し、延命化を図っていますが、多額の費用を要するとともに延命化対策にも限界があるのが現状です。

(3) 管理に関する基本方針

「供給処理施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

人口減少社会に対応するため廃棄物処理の広域化を検討し、可能な施設から広域組織による設置・管理に移行することにより経費の節減を図ります。なお、清掃センターについては令和5年度から広域ごみ焼却施設の開設に伴い、焼却機能を廃止しています。

また、広域化が困難な施設については、現有施設において業務が行えるよう、コストを意識しながら適切に維持管理していきます。

2.1 その他施設の管理に関する基本的な方針

(1) 施設一覧

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネットコスト 【フルコスト-収入】 (千円)	1人あたり ネットコスト (円)
公衆便所								
1	大島	漁協前トイレ	1995	鉄筋コンクリート	28	-	192	-
2	大島	河村公衆トイレ	1994	鉄筋コンクリート	56	-	294	-
3	大島	大島漁港多目的利用施設（南浦公衆トイレ）	1995	鉄筋コンクリート	26	-	196	-
バス待合所								
1	本郷	スクールバス待合所（本郷小学校）	1995	木造	10	-	0	-
2	本郷	スクールバス待合所（間原橋）	1997	木造	7	-	0	-
3	本郷	スクールバス待合所（父子）	2002	木造	7	1,400	0	0
4	本郷	スクールバス待合所（犬見）	2020	軽量鉄骨造	7	1,000	16	16
5	佐分利	スクールバス待合所（鹿野）	2001	木造	10	1,400	0	0
6	佐分利	スクールバス待合所（川上）	1997	木造	22	1000	0	0
7	佐分利	スクールバス待合所（清水橋）	1997	木造	7	800	0	0
8	佐分利	スクールバス待合所（三森）	1993	木造	7	-	0	-
9	佐分利	スクールバス待合所（久保・安川）	1991	木造	7	600	0	0
10	佐分利	スクールバス待合所（佐畑・石山）	1993	木造	7	800	0	0
11	佐分利	スクールバス待合所（福谷）	1997	木造	7	400	0	0
12	佐分利	スクールバス待合所（笹谷）	2001	木造	7	400	0	0
13	佐分利	スクールバス待合所（神崎・岡安）	1989	木造	7	800	0	0
14	佐分利	スクールバス待合所（万願寺）	2004	木造	16	800	55	69
15	佐分利	スクールバス待合所（広岡）	1994	木造	7	400	0	0
16	佐分利	スクールバス待合所（小車田）	2003	木造	7	200	0	0
17	大島	スクールバス待合所（脇今安）	1991	木造	7	-	0	-
18	大島	スクールバス待合所（宮留）	2002	木造	7	200	0	0
19	大島	スクールバス待合所（日角浜）	1998	木造	7	-	0	-
20	大島	スクールバス待合所（畑村）	2004	木造	16	400	53	133
21	大島	スクールバス待合所（河村）	1998	木造	7	200	0	0
22	大島	スクールバス待合所（西村）	1998	木造	7	1,200	0	0
23	大島	スクールバス待合所（南浦）	1998	木造	7	1,800	0	0
24	名田庄	バス待合所（下）	1999	木造	14	2,800	0	0
25	名田庄	バス待合所（不動口）	2002	木造	4	-	0	-
26	名田庄	バス待合所（名田庄中学校）	1962	木造	33	-	0	-
27	名田庄	バス待合所（久坂）	1994	木造	51	-	346	-
28	名田庄	バス待合所（下三重）	2003	木造	8	-	0	-
29	名田庄	バス待合所（三重）	2006	木造	10	4,400	34	8
30	名田庄	バス待合所（ぶらっと前）	2017	軽量鉄骨造	4	-	11	-
その他								
1	本郷	本郷共同墓地（礼拝所）	1982	木造	13	-	0	-
2	本郷	駅前駐輪場・バスシェルター	1992	鉄骨造	179	-	2,503	-
3	佐分利	安川共同墓地（東屋）	1999	木造	9	-	0	-
4	佐分利	石山共同墓地（東屋）	1999	木造	16	-	0	-
5	名田庄	納田終地区移動通信基地局	2000	鉄筋コンクリート	9	-	34	-
6	名田庄	名田庄移動通信基地局	1998	鉄筋コンクリート	88	-	338	-
7	名田庄	慰霊殿	1964	鉄筋コンクリート	13	-	0	-

No.	地区	施設名称	主要建物 建築年度	主要建物 構造	総延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	ネット 【フルコスト-収入】 (千円)	1人あたり ネット (円)
普通財産								
1	本郷	特産品作業場	1996	コンクリートブロック	255	-	990	-
2	本郷	わかさ大飯マリンワールド(株) 事務所	1972	鉄筋コンクリート	331	-	1,212	-
3	本郷	旧観光センター	1985	木造	168	-	-24	-
4	名田庄	お試し住宅(名田庄)	1981	木造	109	9	177	19,704
5	名田庄	旧教員住宅(拳野)	1984	木造	99	-	-114	-
6	名田庄	旧東部診療所	1977	鉄骨造	260	-	22	-
7	名田庄	旧名田庄診療所	1977	鉄骨造	308	-	21	-
8	名田庄	旧歯科医師住宅	1973	木造	69	-	3	-
計					2,354	21,009	6,360	

(2) 現状と課題

その他施設として、公衆便所、バス待合所、墓地、普通財産などを保有しています。このうち、普通財産は8施設を保有しています。

公衆便所は業務委託を行っており、その他は町が直接運営又は貸付しています。

施設の大きさは、普通財産を除くといずれも200㎡未満の小規模の建築物であり、ネットコストも比較的小さい額となっています。

(3) 管理に関する基本方針

「その他施設個別施設計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。

公衆便所については、定期点検・診断を行い管理することで、長寿命化を図ります。また、各施設の次回更新時期には、町で管理すべき施設として位置付けるのかなどについて検討します。

バス待合所については、定期的な点検・補修等を行うことで、適切な維持管理を図るとともに、更新の際の施設面積については適正規模に縮減します。

共同墓地にある建物については、定期点検を実施するとともに点検結果に基づく対応を行うことで長寿命化を図ります。

普通財産については、適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図りますが、耐用年数到来後や施設の利用が不能となった時点で、廃止や撤去、払下げにする方向で検討します。

【インフラ】

2.2 道路の管理に関する基本的な方針

(1) 現状と課題

交通インフラの乏しい地域を多く抱える本町において、道路は重要な生活インフラを兼ねています。道路の老朽化が交通事故発生の原因となる可能性もあり、定期的な点検・診断等を行っていく必要があります。

現状は職員による舗装点検を行っており、点検結果を基に修繕計画を立て、優先度の高い路線から順に修繕を行うことで安全確保に努めています。

(2) 管理に関する基本方針

本町の財政状況を踏まえ、今後も道路建設は、必要性を吟味したうえで行っていくこととします。また、既存の道路についても維持費が多額にかかる区間については、利用状況や他路線の配置等も踏まえ、維持・修繕にかかる今後の方針を検討します。

日常の管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保に努めます。

2.3 橋りょうの管理に関する基本的な方針

(1) 現状と課題

令和4年現在、町が管理する橋りょうは328橋あります。架設後30年以上経過した橋りょうが全体の約67%を占めているため、近い将来一斉に架替時期を迎えることが予想されます。

(2) 管理の基本的な方針

「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計画的な管理を行っていきます。点検マニュアルに基づく定期点検や日常的な維持管理によって得られた結果に基づき、“損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う”予防保全型へ転換を図り、橋りょうの長寿命化を目指していきます。

本町の財政状況を踏まえ、今後も橋りょう建設は必要性を吟味したうえで行っていくこととします。また、既存の橋りょうについても点検結果や利用状況、迂回路の有無を踏まえ、代替可能な老朽化した橋りょうについては、集約・撤去を検討します。

2.4 上水道の管理に関する基本的な方針

(1) 現状と課題

一部の建物や機械・装置については、既に耐用年数を超えており、特に機械・装置については、故障による修繕経費が増加傾向にあります。

人口減少社会に向けて、安価な水を安定的に供給するため、限りある水源と現有資産を極力維持し、延命化と負担の平準化を図る必要があります。

(2) 管理の基本的な方針

上水道は、町民生活に直結する重要なインフラであり、安全・安心な水を供給するため、施設等の定期的な点検・診断、水質の検査・試験を実施するとともに、その結果に基づき予防保全型の対応を図ります。

老朽化に対しては、更新に係る多額の費用負担を避け、極力現有資産の有効活用を図るための延命化対策を実施するとともに、水道ビジョンを策定し、施設等の統合、更新や耐震化及び水道事業の安定的な経営のための基本方針を明らかにしていきます。

2.5 下水道の管理に関する基本的な方針

(1) 現状と課題

一部の構築物や機械・装置については、既に耐用年数を超えており、特に機械・装置については、故障による修繕経費が増加傾向にあるなか、農業集落排水処理施設は計画的に補修をし、特定環境保全公共下水道施設は長寿命化計画を策定して対応しています。

町民の衛生的な生活と地域の水質、環境を保全するため、引き続き現有資産を極力維持し、延命化と負担の平準化を図る必要があります。

(2) 管理の基本的な方針

下水道は、町民生活に直結する重要なインフラであり、衛生的な生活と地域の水質、環境を保全するため、施設等の定期的な点検・診断、放流水の検査を実施するとともに、その結果に基づき予防保全型の対応を図ります。

老朽化に対しては、更新に係る多額の費用負担を避け、極力現有資産の有効活用を図るための延命化対策を実施するとともに、下水道ストックマネジメント計画を策定し、施設等の統合、更新や耐震化及び下水道事業の安定的な経営のための基本方針を明らかにしていきます。

26 その他のインフラ

(1) 現状と課題

道路・橋りょう・上下水道のほかにも、河川・漁港・農道・公園等の多くのインフラを保有しています。これらについても、維持管理や更新などが必要となっています。

(2) 管理の基本的な方針

インフラを適切に維持管理していくため、定期的な点検・診断を実施します。また、災害に強い施設整備を目指し、予防保全型の長寿命化計画を策定し、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、トータルコストの最小化に努めます。

第4章 フォローアップの実施方針

1 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

本計画の推進に向けて、公共施設等の更新や統廃合の実施について、利活用方針や優先順位等を全庁的な会議等において協議、決定する仕組みを検討します。

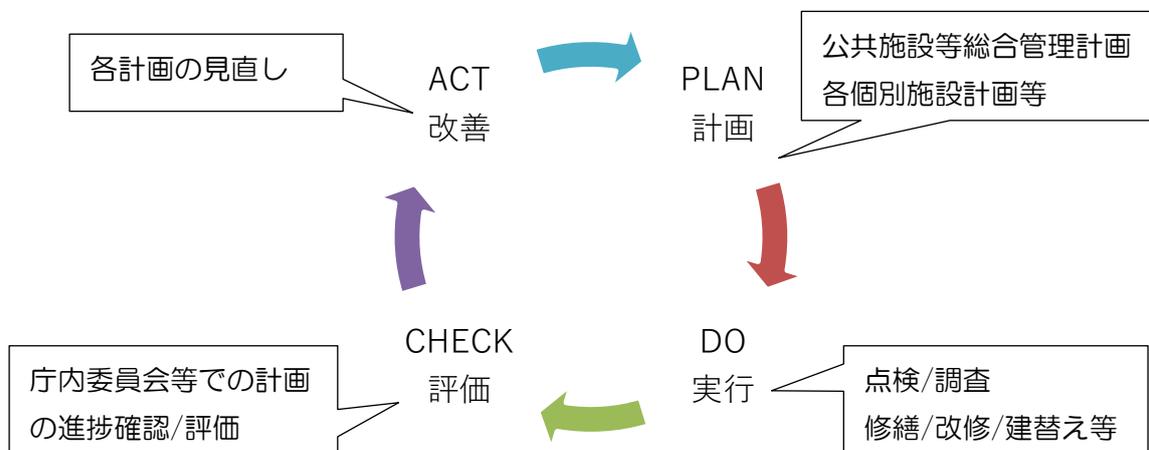
固定資産台帳等を活用することで、公共施設等の情報を継続的に集約するとともに、維持管理費用や利用状況等の情報の把握に努め、庁内での情報共有を図ります。

公共施設を管理する職員に対し、公共施設等の維持管理の適正化への取組を促すため、研修会の開催や意識啓発等による意識の共有を図ります。

2 PDCA サイクルの推進方針

本計画の考え方に基づき主要な公共施設等の類型ごとに個別施設計画等を策定し、更新・統廃合・長寿命化などの取組を実施します。また、庁内委員会等において計画の検証や進捗管理を行い、人口動態・財政状況等の社会経済情勢や、国の施策の推進状況等を踏まえ、必要に応じて本計画の内容を見直していきます。

本計画の推進に向けて、PDCAサイクルの考え方に基づき計画のフォローアップを実施し、計画や事業の進捗状況については、定期的に情報共有を図っていきます。



おおい町公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月策定

令和 5 年 7 月改定

編集・発行

福井県おおい町 総務課

URL : <http://www.town.ohi.fukui.jp>

〒919-2111

福井県大飯郡おおい町本郷第 136 号 1 番地 1

TEL : 0770-77-4050 (直通)